

## 〈論文〉

## 所有とは何か

元 田 厚 生

## 目 次

- 1 「郵政の民営化」議論を素材に
  - ① 所有問題の考え方
  - ② 形態転換（民営化）と性格変容（私有化）
  - ③ 郵政公社の「民営化」は「私有化」するための手段
- 2 私的所有性と連帯的所有性
  - ① 私企業の2つのタイプ：利益優先型と社会貢献型
  - ② 私有地と公共性の併存
- 3 公共組織の所有性格
  - ① 連帯的所有性
  - ② 公共セクターも帯びる私的所有性
  - ③ 土地と森林の国有の弊害
- 4 近代社会のポジとは何か
  - ① 「個人の個別化」をどのように捉えたらよいか
  - ② ポジに対応するネガ
  - ③ 社会性がもっとも発展した時代
  - ④ 個人が練り上げられる学校
  - ⑤ 私的所有性の満面開花
- 5 自然の利用からの締め出し
  - ① 共通利用権と共通占有権
  - ② ロックから
  - ③ マルクスから
  - ④ 中世の共通利用権
  - ⑤ インド・ケララ州の判決
- 6 自然の恩恵からの締め出し
  - ① ロックとマルクス
  - ② 十分の一税と落ち穂拾い
- 7 生活生産の決定権の喪失
  - ① 個別化の偏り・収益原理の拡大
  - ② 中世の共同所有制
  - ③ 大聖堂時代の意味するもの

## 1 「郵政の民営化」議論を素材に

### ① 所有問題の考え方

所有問題とは「所有関係の社会的性格」を問うこと、これが本稿の結論である。

たとえばこれまでは、生産手段の所有（者）と無所有（者）の関係を基軸にして、所有問題は捉えられてきた。しかし、「個人による生産手段の個別的所有」や「共同態による生産手段の共同所有」は、生産手段所有の具象形態であって、それだけでは「所有関係の社会的性格」を少しも明らかにすることはできない。

いいかえれば、「所有関係」とは、生産成果の取得・占有にかかわる社会的関係のことであるが、生産手段の個別的所有や共同所有は「労働の個別的投下」とならんで、その社会的関係の構成要素であるとはいえ、その社会的関係の性格をそれ自体で規定するものではない。たとえば、生産手段の共同所有は生産成果取得・占有の公的性格をもたらし、生産手段の個別的所有は生産成果取得・占有の私的排他的性格をもたらし、というように。

そこでは所有の具象形態と社会的性格とが混同されている。特に、マルクスは「生産手段の個別的所有」という意味で「生産手段の私的所有」と表記することによって、その混同を推し進めた。では「所有関係の社会的性格」とは何か。それは大きく、私的所有性とその対蹠概念である「連帯的所有性」とに分かれる。

前者は、生産成果が一部の者によって排他的に取得・占有される場合であり、後者は関係者すべてが生産成果を共通して取得・占有する場合である。たとえば、「生産手段の個別的所有」であっても、生産成果を独り占めしなければ、その社会的性格は「私的所有性」を帯びない。また、独立自営農民が自己労働で得た生産成果を独り占めすれば、その社会的性格は「私的所有性」である。他方、共同態が土地を共同所有する場合も、その生産成果を共同態成員の間で平等に分配する場合、その対内的性格は「連帯的所有性」であるが、他の共同態に対してそれを独り占めする場合は、その対外的性格は「私的所有性」である。

以上は通説と大きく異なるので、順次明らかにする。

当初、「私有財産」と具象的に解釈されていた、マルクスの術語：Privateigentum は、最近ではもっぱら「私的所有」と翻訳されるが、それを「所有関係の社会的性格」にまで進める解釈は少ない。本稿において、マルクスにおける Privateigentum に「私的所有性」という訳語をあてる場合は、それが性格概念を意味するときであり、「個別的所有」という訳語をあてる場合は、それが具象概念を意味するときである。

西欧語は多義語であるとはいえ、マルクスのこのような混淆的用語法は彼の所有論の発展を妨げたといえる。しかしもはやそのような所有論のレベルでは現代的課題に対応することはできず、その所有関係論への発展がわれわれの課題といえる。

まずその点の説明から始める。

個人所有にせよ会社所有にせよ共同態所有にせよ、大体において所有論では「だれが所有主体か」、ということが議論の中心におかれている。それゆえ、「個人」所有の対蹠概念としてはすぐに「社会」的所有がイメージされがちであるが、両概念は同次元には属さない。

しかも「社会」は関係概念であって、集団や組織を意味する具象概念ではないから「所有主体」

にはなりえない。したがって、「社会的所有」という用語が使われるのは、所有関係を明確に規定できないが漠然と「個人が所有できないもの」をイメージさせたいときだといえる。たとえばエンゲルスが行ったように、『資本論』結語における「個人的所有」とは生活手段を対象とするものであり、「社会的所有」とは生産手段を対象とするものである、という解釈がその典型である。

しかしわれわれは、「社会的所有」というスローガンが容易に「国家所有」に変形された歴史的経緯を知っている。その変形についてはさまざまな要因を指摘できるが、実体のない「社会」を所有主体に擬する、「社会的所有」という解決案が弊害の一つであることは否めない。

そしてその背後にあってその所有観を根本的に規定していることは、「所有」をあくまでも「具象形態」レベルで捉え、それを「社会的性格」レベルにおいて総合的に捉えないことにある。これは所有関係論的な認識の不足を意味するのである。

分かりやすく表現すれば、たとえば、個人所有と会社所有とは異質な所有形態であるから、両者を融合することはどこまで行ってもできないように見えるが、ある共通項を分母にして異質な要因を一つに連ねることは可能である。もちろんその場合の会社所有は「アソシエーション的所有」に変容しているのであるが、いまは問わない。

ともあれ、このように「個別と共同の連一関係」を考察することが所有関係論の基軸をなすのである。

考えてみれば、個別と共同はどんな場合でも連一関係におかれており、違いはそれを「連一させる共通項」であり、その結果としての「連一関係の性格」だけであるといえる。後者は大きく、当事者が主体的かつ内在的に選んだ関係か、それとも外在的かつ強制的に押しつけられたそれかに分かれる。資本制においてもしかりである。

マルクスも、資本制的所有関係を「アソシエイトした社会的個々人の所有という姿態」へ転換する、という見方を書き残している。つまり、生産手段はアソシエーションによる「共同所有」を意味するが、アソシエーションこそ個々人を主体とするものであるから、他方では、個々人はその中に埋没し解消されない個性、つまり「個別的所有」を保持する、そのようにして個別と共同は何らかの連一関係におかれる、という認識がそこには垣間見える。

それはトルソーだが、マルクスのアソシエーション構想に内在するとき、一定の補正を施せば所有関係論として整序することは可能であり、その射程は現代にまでおよぶといえる。その一端を、「郵政の民営化」議論を素材に解説する。

## ② 形態転換（民営化）と性格変容（私有化）

「郵政民営化」をめぐる議論は多数にのぼるが、その中で本質に迫ったものといえば、小泉方式の「郵政の民営化」は「郵政の私有化ないし私物化」である、つまり、この場合の Privatization は「民営化」ではなく「私有化」と解すべし、というものである。これは当面している「郵政民営化」の本質を炙り出すには、的を射た指摘である。しかし、「民営化」論者たちによって足を掬われないようにするためには、所有関係論の観点からもう少し丁寧に応接する必要があるだろう。

焦点は、所有の「形態転換」と所有の「性格変容」との区別と連関にある。

結論的にいうと、郵政公社という政府系企業（government corporation or state-controlled

company) を民営企業ないし私企業 (private company) に組織換え・形態転換する場合は、同じ原語 Privatization でも訳語は、形態転換を表す「民営化 (民営形態化)」とし、性格変容を表す「私有化 (私的所有性化)」とは区別しなければならない。なぜなら、両者は別次元のことだからである。

民営化の結果成立した私企業が利益優先型企业、つまり、生産成果を排他的に取得・占有する企業へとその性格を変容するようになった場合にはじめて、同じ原語 Privatization でも訳語は「私有化 (私的所有性化)」とすべきである。なぜなら、民営化によって成立した私企業のすべてが、利益優先型企业へとその性格を変容するわけではないからである。ここに、形態転換と性格変容を区別しなければならない理由がある。

もっとも、「私有化」という表現は術語として不十分であり不正確である。「私有」とは私的所有の省略形であるが、日本語の「私的所有」には、「個別的所有という形態」と「私的所有性という性格」の両面が含まれる。しかし、後者は生産成果の排他的取得を意味する、所有の社会的性格のことであって、前者とはその次元を異にする。

すでに触れたように、マルクスも Privateigentum という一語で上記の両面を表示しているが、前者は個別的所有、後者は私的所有性とその表示を替えなければ意味が通らない。なぜなら、個別的所有が何時でも私的所有性を体现するわけではないからである。

いま共同体所有を例に説明すれば、そこでは個人が土地を個別的に所有する一方で、個々人が公共地で労働しその収穫を共同体の共通生活費用にあてる場合、前者の個別的所有地の収穫を該当者がすべて取得・占有しても、その共同体制の所有関係は「連帯的所有性」の性格を有する。しかし、彼らが所有している土地から、他の共同体成員の利用を閉め出すとき、他の共同体制との間の所有関係は「私的所有性」の性格を有する。

以上から、「私有化」という用語も正確には「私的所有性への性格転化」と表現しなければならないのであるが、「郵政の民営化」について取り扱う文脈では、世上の議論と対比する意味で「私有化」という表現を使うことにする。

### ③ 郵政公社の「民営化」は「私有化」するための手段

さて、「郵政の民営化」をめぐる議論の中で、それを形態転換と性格変容の二面からコメントしていたのは、管見の限りではビル・トッテンだけである。

たとえばまず、「民営化とは公共の財産を私物化することである。民営化されるとその資産を買うことができる。国家によって、つまり国民の税金によって何十年間もかけて構築されたさまざまな資産を買い取り、それから利益を得られるようになる。その公共の資産を利用していた一般の人々にそれを買う力はない。私物化できる力を持っているのは大企業や大資本家などの富裕層に限られる」<sup>1)</sup>、という。

ここでは「民営化」と「私物化」とを対比し、郵政公社の形態が転換され「民営化される」と、郵政事業の果実を排他的に取得する、つまり「私物化」する道が開かれる、として両者を区別している。

つぎに、「私物化」ではなく「私有化」と表現しているのがつぎである。

「昨年から経団連は郵政民営化を通じて公務員数削減を要求している」。しかし、「日本の公務員

は他の先進国と比べて人数においても報酬においても少なく、すでに十分小さな政府なのだ。／その事実を隠して経団連も後押しして改革を進めようとする理由は、「民営化」という名のもとで公共セクターをすべて私有化するためであろう。その手本は米国で、米国を牛耳る少数の人々は何もかも民営化したいと思っている。社会保障年金、郵便貯金、電力、水道、そして空気さえも排出権取引によって売り買いされるものなのだ<sup>2)</sup>、という。

ここでは、公共セクターを私企業へ形態転換すること、すなわち、「民営化」の狙いは、公共セクターを「私有化」するためである、として所有の形態と性格とを区別している。もちろん、この記述だけではそのような区別がなされているか判然としない。しかし、そう見なすことができる理由がある。それはビル・トッテンが、私企業（＝民営企業）はいつでも利益優先という性格、すなわち、私的所有性という性格を持つわけではない、と見なしているからである。つまり、所有形態と所有性格の区別である。つぎにそれを紹介する。

- 1) B. トッテン「戦争関連ビジネス禁止」(コラム (Our World) No.708, 2005年12月12日, [http://www.ashisuto.co.jp/corporate/totten/column/1180973\\_629.html](http://www.ashisuto.co.jp/corporate/totten/column/1180973_629.html))。傍点は引用者。
- 2) B. トッテン「富裕層への権力集中の道」(コラム (Our World) No.703, 2005年11月07日, 同前)。傍点は引用者。

## 2 私的所有性と連帯的所有性

### ① 私企業の2つのタイプ：利益優先型と社会貢献型

彼は、私企業 (private company) をその推進動機から2つのタイプに分け、その1つが利益優先型であるとする。

すなわち、「企業の継続に必要な以上の純利益を上げてもらうのは、その会社の経営者や株主である」、「株主を富ませるためには、利益から税金を引いた純利益を増やす必要があり、そのために支出を削減、つまり給与カットやリストラが行われる。これは株主のために社員を犠牲にすることであり、会社を維持・成長させるために働き生活の糧を得ている人を搾取するにも等しい」<sup>1)</sup>、と。

このコラムが「資本主義崩壊招く「株主重視」」、とタイトルされていることに留意したい。最近のマスコミは「企業が利益を優先させて当然」、という風潮を流布させ、「株主重視」を大義名分とする一部投機家を持ち上げているが、私企業の利益優先的性格を矯正してきたのが、これまでの資本制の歴史であることをすっぱりと欠落させている。資本主義のタイプ論<sup>2)</sup>・企業タイプ論<sup>3)</sup>・マスコミ論<sup>4)</sup>が、もっと注目されなければならない所以である。

さらに、ビル・トッテンは私企業にはもう一つのタイプ、いわば社会貢献型とでも称すべきタイプがあるという。

すなわち、「事業とは顧客に役に立つサービスや製品を提供し、社員には満足する職を提供しようとする真剣な努力をすること」である。「もちろんいくら社会貢献をしていても倒産しては意味がないため、利益を出し続ける必要はある」。しかし、「信用がすべての会社の成功を左右するのは社員であり、その社員に最も報いることが結局は企業の業績を左右する」、したがって「収益から、利益と税金を含めたさまざまな経費を差し引いたもの」が、「最も大切な指標」である、「なぜなら

これが給与やボーナスとして社員に分配される部分であり、会社の成功と繁栄の鍵を握る最も重要なスコア」であるから<sup>5)</sup>、と。

いま私企業が顧客の満足を追求すると同時に、その収益を企業構成員すべての利益になるように配分するとき、その企業の性格は利益優先型の対極にある。しかし、この性格をどのように規定するかは難しい。

私的所有性とは一部の者が生産成果を排他的に占有・取得する所有関係のことであり、その正反対が連帯的所有性、つまり、関係者が生産成果を共通に占有する所有関係である。しかし後述するように、この「関係者」をどのように考え規定するかが第1の問題である。また第2に、連帯的所有性は生産成果の分配権を共通に掌握する、というだけでは不十分であり、生産目的の決定権および労働編成の決定権も合わせて掌握することが条件になる。

したがってここでは、利益優先型でない企業の性格については、それが私的所有性と連帯的所有性の中間に位置することを確認して、とりあえず社会貢献型と表現しておく。しかし、「民営化と私有化の区別」問題は以上で終わりではない。まだ2つの論点を説明する必要がある。

## ② 私有地と公共性の併存

アソシエーションに注目するのは、それが個々人のアソシエイトによって成立する、という出発規定にあるわけではない。アソシエーションにおいては、個人の個別性が抹消されことなく共同性と相互浸透の関係におかれるからである。

共同体制に埋没していた個人が個別個人として生成し飛躍するプロセスは、個人がその個別的労働や生産手段の個別的所有を媒介にして生産成果を排他的に占有するプロセスでもある。したがって、近代における「個人の個別性」と「私的所有性」は表裏一体、相即不離の関係において発展してきたのである（後述）。したがって、私的所有性を矯正しようとする素朴な試みが、「個人の個別性」の解消を志向したことは理解できないわけではない。しかし理解できるとはいえそれに賛成することはできない。

ここに、アソシエーションを仲立ちにした私的所有性のアウフヘーベンが、注目される理由がある。それは、近代とともに生成発展してきた個別個人を再び何らかの共同体制に埋没させない可能性を秘めているからである。個人がその個別性を保持しながら生産成果の分配権などを掌握し、他者と生産成果を共通に占有することの可能性である。生産成果の共通占有といっても、アソシエーションの構成員が平等に生産成果を取得するわけではない。構成員の個別的労働の差異も考慮されるし、アソシエーション結成時の生産手段の個別的所有も考慮される。この点はすでに説明してきた。

ここで、マルクスの術語：私的所有（Privateigentum）が個別的所有と私的所有性という2つの意味を持っている、という指摘の意味が再び明らかになる。なぜなら、アソシエーションにおいて保持される個別的所有は、私的所有性ではなく連帯的所有性を体現しているからである。個別的所有という具象概念と私的所有性という性格概念の区別が必要な理由である。

この点についても、ビル・トッテンに分かりやすい例があるので紹介する。まず、自然景観の共通占有と排他的占有について、つぎのようにいう。

「鴨川と私の家の並びとの間は公共の遊歩道」となっていて、「遊歩道を散歩することで、この美

しい自然を誰もが楽しむことができる」。「しかしもし米国のやり方をすべて模倣し始めたら、この遊歩道も、それから美しい湖畔や海岸も私有化されその景観を楽しむことができるのは一部の、それもほんと一握りの金持ちだけになる」、「なぜならすでに米国にはそのような「通り抜けお断り」の私有地が数多くあるからだ」。「そういう意味で、美しい海岸は素晴らしい公共スペースとして一般の人々に広く開放されるべきなのだが」、マリブの「美しい海沿いは一般人進入禁止の立て札ばかりの、プライベートビーチとなっている」<sup>6)</sup>、と。

少し言葉を補い本稿に重ねればつぎのようになる。——海岸から楽しめる美しい景観はすべての人に「開放」されるべきものであるが、海岸線が「私有地」に転換されることによって、一般住民はその海岸へアクセスすることができなくなる。つまり、景観を享受することは一部の人びとに限られ、それ以外の人びとがその享受から閉め出されるから、それは景観の排他的占有を意味する。それゆえ、そのような結果をもたらした、海岸線沿いの「個人の土地」は同時に「私的所有地」という性格を帯びる、と。

ここのポイントは「個人の土地」が即「私有地」、つまり、「私的所有性を体現する土地」ではなく、景観の排他的占有をもたらすような関係性におかれたとき、それははじめて「私的所有性を体現する土地」へとその性格を変容する、という点にある。では、その私的所有性という性格を変更するためには、土地の「個人所有」を禁止してすべてを公共団体所有にすべきであろうか。

問題は「土地の個人所有」ではなく、「海岸への通り抜けを禁止する土地所有」、つまり、「海岸やその景観という自然の成果を排他的に占有させる土地所有」にある。これは、土地が個人的に所有されていることとは別次元の、私的所有性の発現であることに留意したい。

海岸やその景観という自然の成果を共通に占有し享受するためには、そこにアクセスできる「公共スペース」・「公共の遊歩道」があれば良い。では、海岸沿いの土地のすべてをいわゆる「公のもの」、たとえば国有地ないし地方公共団体所有の公有地にすべきなのか。後述するように、国家所有ないし公的所有という形態は、決して私的所有性を排除するものではない。

そして、海岸沿いの「私有地」をすべて没収する必要はない。その一部を「公共スペース」・「公共の遊歩道」として買収することによって、景観の排他的占有という関係、つまり、私的所有性という性格を変容することができる。なぜなら、マリブの海岸にアクセスできる「公共スペース」さえあれば、海岸とその景観という利益は、他者と共通に占有することができるからである。

その場合、「公共スペース」と「私有地」は併存することができる。それゆえ後者は、形態的には個人が個別的に所有するものであるが、もはや私的所有性のものではない。なぜなら、そこでは利益が共通に占有されているからである。個別の利益と共同の利益は媒介され連一関係にある場合、「所有形態」は個別性のものでも「所有性格」は連帯性を帯びるのである。

1) ビル・トッテン「資本主義崩壊招く「株主重視」」(コラム (Our World) No.693, 2005年08月16日, 同前。傍点は引用者。

2) たとえば、ミッシェル・アルペール『資本主義対資本主義』(小池はるひ訳, 竹内書店新社, 1992年), 福島清彦『ヨーロッパ型資本主義——アメリカ市場原理主義との決別——』(講談社現代新書, 2002年), ビル・トッテン『アングロサクソンは人間を不幸にする』(PHP文庫, 2003年), ブルーノ・アマーブル『五つの資本主義』(山田鋭夫/原田祐治ほか訳, 藤原書店, 2005年)。

3) ジョエル・マコワー『社会貢献型経営ノすすめ』(下村満子訳, シュプリンガー・フェアラーク東京,

- 1997 年), 田坂広志ほか『GOODNESS——「良い」会社になる・「良い」会社にする——』(日本プラントメンテナンス協会, 2004 年), 佐高信『会社は誰のものか』(角川文庫, 2005 年)
- 4) 河野義行『「疑惑」は晴れようとも』(文春文庫, 2001 年), 東谷暁『日本経済新聞は信用できるか』, PHP 研究所, 2004 年。森田実『日本をダメにする二つの守旧派——官僚とマスコミ批判——』(東洋経済新報社, 1994 年), 同「マスコミに猛省を促す」(2005 年森田実政治日誌 [549] 2005.12.30 <http://www.pluto.dti.ne.jp/~mor97512/TEST03.HTML>)
- 5) ビル・トッテン「資本主義崩壊招く「株主重視」」, 前出。
- 6) ビル・トッテン「富裕層への権力集中の道」(コラム (Our World) No.703, 2005 年 11 月 07 日, 同前。傍点は引用者)。

### 3 公共組織の所有性格

#### ① 連帯的所有性

ビル・トッテンの議論に連帯的所有性という言葉は存在しないが, 実質的にそれはたとえばつぎの記述に含まれている。

「農耕民族が一つの水源を共同で使い, 秋の収穫を目指して田畑に気を配りつつ助け合いながら暮らしてきたからだ, と言え, 西洋人の懐古趣味だと言われるかもしれない。しかしそのどこが悪いのだろうか。地震や台風がくれば自分の家だけでなく高齢者を気遣う, そのような行動は今日, 明日で身に付くものではない。祖父母や両親の姿を見て, その DNA の中に助け合いや共存共栄が染み込んでいたのが少し前の日本人だったように思う」<sup>1)</sup>, と。

農耕共同体を形成する個別家族は自らが所有する耕作地で労働しながらも, その生産物の一部を「生活の共通費用」として提供する。生産物だけではない。後者には, 共同体のインフラを整備するために必要な無償労働の提供も含まれる。道路や水路を維持保全するために, 春の雪解けのあとと冬を迎えるときには定期的に, それ以外の大雨や台風の際は臨時に提供する労働のことである。このような無償労働は, 現在でも世界の各地で広く見ることができる。

このような共通生産物と共通労働が存在することによって, 個別家族がその個別的所有地からの収益をすべて占有・取得しても, この場合の「所有関係の社会的性格」は私的所有性ではなく連帯的所有性である。もちろん, そのような共同体が何の問題も存在しない桃源郷である, とはいわない。しかしそこでは, 個別的生活と共同生活という異質性が, 「地域住民の生活の生産」を共通分母にして, 連帯的に連一関係におかれていることが参考になる。

その理由は「水源の共通占有」にある。

水源そのものを利用することが住民に等しく開放されている, つまり, 自然の共通利用権(後述)が保障されているから, その水源を利用して生産された成果(収益)を, 労働による貢献度にかかわらず, 住民すべてが共通して取得・占有することができるのである。

生産物の源泉を「労働」にのみ還元することができない理由がここにある。生産物の源泉である「自然」は, このようにして生産成果の連帯的所有性の基盤をなすのである。現代では「生の自然」の他に, 「加工された自然」として各種のインフラが公的資金によって整備され, 私企業の活動もその恩恵に浴している。ここに, 私企業がその生産成果を排他的に独り占めすることのできない, 現代の理論的根拠がある。



資本制的所有関係の限界を所有形態の転換から志向する人びとには、以上の点は理解されない。所有形態転換論とは具象的な個別的所有の廃棄、つまり、私有財産の国家所有ないし地方公共団体所有への転換を志向することであり、それは結局、個別個人を何らかの組織に埋没させることになるのである。

それだけではない。国有や公有も一定の条件を具備しない限り、私的所有性を免れない、という所有関係論的認識にもそれは欠けている。

## ② 公共セクターも帯びる私的所有性

所有の「形態」と「性格」については、連関はあるが別次元の概念として区別しなければならない。

特に注意が必要なのは、公的セクターに属する公営企業ないし公営組織についてである。それらの組織の基本原則は、明らかにその生産成果である収益を国民ないし住民に還元することである。それゆえ、それら企業の運営費用が税金から支出されるのである。

しかし、その形態だけでは連帯的所有性、ないし、私的所有性と連帯的所有性の中間性格である社会貢献性という性格は保障されない。選挙による運営者の選出という人事権、住民投票による予算の決定という事業計画の策定権、利益還元を保障する情報の徹底した開示などが必須要件である。

具体例を2つ紹介する。1つはアメリカの公共部門（Public Sector）にかんする杉田成彦の記事である。

「アメリカの道路は、日本の道路に比べて実にシンプルに造られている」、「この簡素な道路は、アメリカの「公共部門（Public Sector）」の原点を強く反映したものだ。Public Sector は、日本では、お上にかけて「官」と呼ぶが、アメリカでは文字通り「公」とする方がふさわしい」、「アメリカの「公」は、「税金を集めて再配分する機能」のことで」、「アメリカでは、「公」による税金の支出には、納税者の住民投票による承認が必要になる。道路の「簡素さ」は、住民意思が税金の支出を許す最低限の形なのである」<sup>2)</sup>、と。

タクッス・ペイヤーとして揉まれていない日本人は、簡素な作りの道路に出会うと、「われわれの税金は一体どこに使われているのか」、という疑問を持ちがちである。しかし、税金の支出が住民投票で決まる地域に住んでいると、その簡素さに住民意思の有りようが実感できるというのである。われわれにとって新鮮な感覚である。

たしかに、日本の民営化論者が指摘するように、公的組織には組織の肥大化、運営の硬直化、仕事の非効率化、そして利権との癒着という問題が付随している。では、この点はどのように解決されるのであろうか。予算の住民投票だけで十分なのか。

杉田は続ける、「もちろん、「公」的組織には、肥大化、硬直化、非効率化、利権の癒着など、問題点はつきものだ。しかし、税金投入の是非だけでなく運営者や責任者も住民投票で決定され、監視機能が納税者の手中にあることは大きな浄化機能を発揮する。そして、税金の支出に市民の同意が得られない場合、「公」であっても、サービスの中止や路線の縮小、それに伴う人員の削減が頻繁に行われることはアメリカでは常識だ」<sup>2)</sup>、と。

公的組織につきものの、「肥大化・硬直化・非効率化・利権の癒着など」を一挙に解決する魔法は存在しないが、それを解決する手法としてあみだされたのが住民参加である、ということが分かる。予算配分に住民の意思を反映させるために、税金の支出を住民投票で決めること、さらに、監

視機能を発揮するために、運営者や責任者を直接投票で選ぶこと、したがって、当然運営にかかわる情報の開示もそこでは必須要件となるのである。

このように、公的組織はその組織形態それ自体が公的性格を体現するわけではない。この点は所有形態の転換を志向する人びとに猛省を促すものである。「私的なもの」に個別性と私的所有性という二面があることを欠落させるとき、人類共通の遺産を排他的に取得・占有する私的所有性を排除するために、「私的なもの」をすべて「公的なもの」に形態転換すれば済む、という考えは、「現存した社会主義」によってその破産を証明されている。

さて新自由主義の本来アメリカでは、地方の住民の目が届き直接参加できる範囲においては、公的組織の公的性格をある程度維持することができる。しかし、最大の公的組織である連邦組織や州組織は別である。そこでは私的所有性が跋扈しているのである。

「アメリカの「公」にまつわる最大の問題は、税金の使い道の是非を市民が直接示せない分野で発生している」。すなわち、「州政府や連邦政府が、市民の意思に沿わない徴税と予算配分を、リーダーの都合で偏らせることから生じる歪みである」、「この歪みの深刻さを余す所なく曝け出したのが」、「ハリケーン「カトリナ」に襲われたルイジアナ州ニューオーリンズ」である。「災害対策、インフラ整備、治安維持、貧困対策」など、「国による「公」の賢明な資源配分によってのみ進展する施策」が「承知の上で無視されてきたのである」、「そして、ハリケーンの被害とテロ攻撃を結び付け、対テロの鎧を着て批判をかわそうとする傍らで、ブッシュ政権は、ニューオーリンズの再建の建設事業に、現政権の至近にあってイラク復興事業も契約したハリバートン社を、何らの公開手続きも経ずに真っ先に指名するという具合である」<sup>2)</sup>、と。

市民が直接介入することのできない「州政府や連邦政府」では、公的性格が歪む可能性が大きいという指摘である。つまり、公企業組織の性格も一律ではなく、関係構造によって私的所有性、社会貢献的性格、連帯的所有性とさまざまに発現する、という理解が重要である。

### ③ 土地と森林の国有の弊害

最後に、公的組織が私的所有性へとその性格を変容するケースについて、森林（インドネシア）と住宅地（中国）を例に見ておくことにする。

まず前者から。

一般に、政府は伐採産業の便益を過大評価し、木材や森林資源を安く売る傾向がある<sup>3)</sup>。その結果、森林資産の74%を国家が管轄するインドネシアでは、政府は立木伐採から得られる「潜在的収入額の5分の1以下しか徴収」していない。なぜか。政府関係者と一部企業との癒着の所為である。たとえば、91年には森林地の41%に対する伐採権が、特定の企業に交付されたからである<sup>3)</sup>。

森林はそれまで、そこに生きる人びとの共同体によって管理されてきたが、インドネシアでは1967年に政府が、陸地面積の74%に相当する森林に対する唯一の法的権限を持つことを宣言し、それまで何世代にもわたって手のかかる、持続可能な管理を施し、森林を維持発展させてきた慣習的な権利は法的に否認された。その結果、「何百万もの人びとの伝統的な権利が、相対的に少数の営利企業と国営企業に引き渡されてしまった」、のである。

しかし、公的組織だけが問題なわけではない。森林資源を個別的に利用する人びとには、「思慮分別をもって森林を利用したり、公共の利益を最大にするようなやり方で利用するという経済的イ

ンセンティブはほとんど存在しない」からである。その結果、「一握りの人びとが持続可能でない森林利用で儲ける一方で、社会の残り的人びと（そして未来世代）がその費用（経済的・社会的・環境的損失）を払う」ことになる。これは、「森林のコントロールが、森林の健全性に直接的な利害関係のある共同体の手から、短期的な思考で動く国家や企業の手に移ってしまったことにも原因している」<sup>4)</sup>。

なぜなら逆の例がインドにあるからである。インドでは1世紀以上前に国が地元共同体から森林の管轄を引き継いだ結果、過剰な開拓から森を守る唯一間違いない手段が取り去られてしまい、森林の状態は悪化した。しかし1980年代後半に政策が変更され、何千もの共同体が国有林の管轄権を取り戻し、森林は保護され、多くの人々がそこから恩恵を受けているからである<sup>5)</sup>。

共同体による管轄の実態、つまり、共同体管轄と個別成員の個別的所有の関係が今ひとつ詳らかではないが、国家所有・国家管理の弊害については明らかである。

さて、つぎは住宅地に対する個別的所有権が認められていない中国の例を紹介する。

いま中国の都市部では、土地の立ち退きをめぐるトラブルが頻発し焼身自殺者も出ているという。その背後には、都市部の土地所有権は国家（実際は地元政府）が握っていること、また、農村部の土地は農民が村単位で集団所有しているが開発に際しては国有（政府所有）に名義変更されるというように、個人に所有権が存在しないという事情がある。

したがって、計画経済時代は土地の賃貸・譲渡・売却も認められなかったから、土地に商品価値は存在しなかった。しかし、改革開放政策に時代に入った1990年代からは、土地使用権の譲渡が認められるようになり、土地に商品価値が生まれるようになった<sup>6)</sup>。

しかし土地の立ち退きに際しては、個人に土地所有権が存在しないことを理由に建物に対してのみ補償される、という仕組みのため、地方政府（区政府）から立ち退きを要求された住民の多くが補償金額の引き上げを要求するケースが多発した。しかし、区政府は一方的に評価額を決め、住民が応じない場合は暴力的に住居を破壊する例が頻発している。

たとえば、北京の西城区政府が示した17万元の評価額（業者に算定して貰ったそれは3000万元）に不服で立ち退きを拒んだ趙一家は、留守の間に建物は破壊され、家具だけが車23台に積み込まれ郊外に運ばれてしまった。あるいは、華一家は朝食をとっていると警官が押し寄せ、「危険住宅」に指定されたことを理由に問答無用とばかりに取り壊されてしまった<sup>7)</sup>、のである。

この背景には、土地使用権は立ち退きに際しては評価されないが、そこに建物を新築して売り出す場合はそれを価格に参入できる、という事情がある。すなわち、「政府が土地の所有権を有する立場を利用し、身内の不動産会社に優先的に使用権を譲渡する。補償額は、やはり身内の評価機関が算出する。取り壊しも身内が行う。まさに官による露骨な開発ビジネスにほかならない」、のである。現在、中央政府は問題の深刻さに気づき「物権法」の立法化を進めている、という<sup>8)</sup>。

以上、森林の国有については主としてインドネシア、住宅地の国有については中国を例に見てきた。それぞれの国の特殊事情と発展段階の違いがそこには色濃く反映しているとはいえ、国家管理ないし国家所有の問題性は先進国と通底している。ブッシュ政権が国軍と税金を使って破壊したイラクの復興ビジネスに、身内のハリバートン社を指名したことを知っているわれわれは、中国の官民一体となった開発ビジネスを後進国モデルと嗤うことはできないだろう。

問題は、公的所有ないし公的組織はその存在それ自体が公共的性格を体現しているわけではなく、

利益の排他的取得という性格（私的所有性）に容易に変容する，ということである。国民や住民の目と手の届きにくい機関ほどその度合いは強く，政府組織がその頂点に位置するのであるから，国有や国営組織こそ私的所有性を体現する可能性が極めて大きいのである。

- 1) ビル・トッテン「仲間に銃向ける階級戦争」(コラム (Our World) No.700, 2005 年 11 月 07 日, 同前。傍点は引用者)。
- 2) 杉田成彦「「公・私」vs「官・民」」(情報誌『アシスト』2005 年 11 月 1 日 掲載。<http://www.ashisuto.co.jp/corporate/info/magazine/index.html>)。
- 3) レスター・R・ブラウン編著『地球白書 1998-99』浜中祐徳監訳, ダイヤモンド社, 1998 年, 48-9 頁。
- 4) 同前, 50-1 頁。
- 5) 同前, 68 頁。
- 6) 興梠一郎『中国激流』, 岩波新書, 2005 年, 42-3 頁。
- 7) 同前, 41 頁と 43 頁。
- 8) 同前, 45-6 頁。

#### 4 近代社会のポジとは何か

##### ① 「個人の個別化」をどのように捉えたらよいか

まず、近代における個人の自立化・個別化については、どのような観点から捉えれば良いのだろうか。

本書ではこれまで、人間が中世的な共同体から個人が自立し、個別的な個人として生成したことが近代社会の生成でもある、としてきた。しかし坂口ふみがいうように、人間の「個としての個」の自覚が近代に始まる、という見方は偏向したものであり、いつの時代でも人間は「個としての個」の意識や感覚を持っていた、ただ、それが社会の思想やイデオロギーとして表面化するかどうか、あるいは、それが「どのような形」をとるかが異なるだけである、ということができるだろう<sup>1)</sup>。

したがって、近代社会の特質を「個人の自立化・個別化」において捉える場合、それが「どのような形をとるのか」、明確にする必要がある。

たとえば、日本の疑似共同体的状況を「世間」と命名した阿部謹也もいう、「11 世紀のヨーロッパの離陸」についてはさまざまな指標をあげることができるが、何よりもまず、「個人が生まれた」ことをあげることができる。それまで「集団の中に埋没していた人々」一人一人が、あるとき、自分はこういう人間だと自覚したり、あるいは、父親とは別の職業の可能性が生まれたりすることがそうである。それゆえ、「個人が生れた」ということは、「それまでの世間が壊れた」ことを意味する<sup>2)</sup>、と。

すなわち、「11 世紀のヨーロッパの離陸」を「近代社会の生成」と読み替えれば、その指標を「個人の個別化」において捉える点では、われわれと同じである。

では、「世間の解体をもたらした一番大きな原因」については、どのように捉えているのだろうか。阿部謹也はそれはキリスト教の普及であり<sup>3)</sup>、とりわけ、そこにおける「個人単位」の「贖罪

の儀式」である、とする。そして、そのような観点から日本的特質を振りかえると、日本では「個人の行動の最終的な審判者としての世間」が、ヨーロッパにおける「贖罪の儀式」に該当する、と付け加える<sup>4)</sup>。

当面の問題である前者についてだけ確認すれば、阿部謹也の場合、「個人の個別化」の「形」は「個人の内面的な覚醒」であり、その契機となったのがキリスト教（贖罪の儀式）である、ということである<sup>5)</sup>。

本書では、「個人の個別化」の「形」については、それまで共同体が掌握していた、生活の生産にかかわる諸権限（生産目的の決定権・労働編成権・生産成果の分配権、以下、まとめて「生活3権」と称する）を、個人が個別的に掌握することに求める。それは、「生活の生産」こそもっとも基本的な人間の生存行為である、という観点に立ち、「生活3権」こそ人間にとってもっとも基本的な権限である、とみなすからである。

そして、個人が「生活3権」を個別的に掌握することになる契機は、近代とともに展開される私的所有性にある、とする。

つまり、何らかの共同体から自立化しようとする個人は、「自らの計算」にもとづいて仕事をするようになる、したがって、その仕事の結果（生産成果）については個別的に取得・占有するようになる。それが「個人の個別化」の推進動機であり、報償でもあるからである。このようにして、共同体から自立した個人は、私的所有性の担い手となるのである。

マルクスはこの個別的占有の根拠を「生産手段の個別的所有」だけに求める。生産手段を所有するのは労働者から非常勤者までの幅がある、というように。しかし、道具を使いこなす熟練や経営の才覚などもそれに該当することを忘れてはならない。本書では前者の「生産手段の個別的所有」に対応させて、後者を「当事者の個別的労働」と余り熟さない表現で呼ぶが、そのポイントは「自らの計算による仕事」、という点にある。

ともあれ個人は、「生産成果の個別的取得・占有」を求める過程を通じて、それまで埋没していた共同体から自立し、個別的な個人へと成長して行く。これが近代社会生成のポジである。再述すれば、個人が私的所有性の担い手となって個別化を実現する過程となるが、この場合の私的所有性の「私的性」については、国語的に「私（わたくし）する」と捉えないことである。その点についてはつぎに説明する。

## ② ポジに対応するネガ

しかし、「生産成果の個別的取得・占有」がある局面に到達し、すべての人びとに保証すべき共通利用権と共通占有権を否定するようになると、その取得・占有は排他的な性格を帯びるようになり、その結果、他者の「生活3権」の実現を妨げるようになる。これが近代社会のネガである。

詳細は後に譲り、いまマルクスが挙げている「農業の小経営」を例に説明すれば、その「小経営」が土地自然の一部を排他的に縄張りして他者の共通利用権を否定し、「自然の無償の恩恵」を含む生産成果を独り占めして他者の共通占有権を否定し、その結果として、他者の「生活3権」を否定する、これが近代社会のネガであり、要約的にいえば「共同性の喪失」である。

このように近代社会したがって近代的個人については、そのポジとネガ、「個別性の確立」と「共同性の喪失」の両面から捉えるのが本書の特徴である。

ポジとネガという視点は坂口ふみにも存在する。すなわち、「個という概念」がはっきり現れたことはヨーロッパの「恵み」であると同時に「呪い」でもある。なぜなら、この概念がもつ「孤立と閉鎖」という問題性は、中世では、「すべてをひとしなみに創り、統御している神の存在」と、「普遍の尊重によって個の存在論」の欠陥を覆い無害化もしてきたアリストテリズムとにより、露わにならずに済んでいた。しかしその2つを失った近代には、「個の思想の光と影」が両方とも露わになり、現代はいまだに「その光と影の相克」のうちに生きている<sup>9)</sup>、と。

本書の言葉でいいかえれば、近代的な「個」・個人は共同体から自立し、他者の人格的依存から解放されたようにみえるが、同時に他者との間の共同性を喪失し、閉鎖性のうちに存在するようになる<sup>7)</sup>。つまり、近代的個人の「光」・ポジは「個別性の獲得」であるがその「影」・ネガは「共同性の喪失」である、と。

もちろん、「共同性の喪失」についても多様なアプローチが可能である。しかし、「生活の生産」を基盤にして考察する本書では、その「共同性の喪失」を一義的にはすべての人に開かれた「共通利用権および共通占有権の喪失」として捉える。詳しくは後述するが、たとえば土地自然を共通に利用できなくなることである。つまり「個人の自立化・個別化」は、共通利用権と共通占有権の排他的取得という形で進行するから、その対極には、それらの権利から排除された人びとが「生活3権」を喪失する、という状態を創出するのである。

マルクスの私的所有概念を執拗に発掘し整理してきた意味は、この点にあった。その学說的理由は、その概念には争奪性と個別性、すなわち「共同性の喪失」と「個別性の獲得」の二面が含まれているからである。その発掘・整理の理由は、その二面を含む私的所有性のアウフヘーベン構想であれば現代においてもなお有効だからである。

なぜなら、近代的な私的所有性のそのような理解、つまり、その担い手を主に個人とする私的所有性の理解を下敷きにすれば、そのアウフヘーベンとはつぎのようになるからである。すなわち、一方では「共同性の喪失」という側面を否定し、「共同性の回復」を志向するとはいえ、他方では「個別性の獲得」という側面を否定することなく、それを「共同性」との連一関係において、より高い次元において保存すること、これが近代のアウフヘーベン（呑み込み高めること）の意味である、と。

個人主義と共同体主義の両面的乗り超えとはこの意味である。

いま、個人主義と共同体主義をそれぞれ個別的に取り出していえば、現状は、一方では「さらなる個人主義」、他方では「真の共同体主義」がそれぞれ必要な状況にある。しかし、その両面に目配りした考え方が必要であり、そして、その両面を包摂できる概念装置が必要である。

前者がアソシエーションであり、後者が「連一関係」である。なぜなら、「個別性」と「共同性」という異質で相反する要因を直接結びつけることはできないが、「より人間的な生活の生産」を共通分母にしてそれらを一つに連ねること、つまり、連一関係におくことは可能だからである。それが現代に生きるアソシエーション構想の核心であり、私的所有性から連帯的所有性への性格変容の核心である。

### ③ 社会性がもっとも発展した時代

本書では、近代的な私的所有性の特徴を、その担い手が主として個人である点に見いだしている。

つまり、個人が共同体から自立し個別的な存在に成長するプロセスは、近代的私的所有性が満面開花することと表裏の関係にある、という理解である。

まず、個別個人生成の歴史的意味についてまとめた説明が、「経済学批判序説」の冒頭（『1857-58年草稿』、S. 21-2）にあるのでその要約的な紹介から始める。番号は記述の順番を示す。

〈1〉：出発点は、何らかの共同体制の中で生産しているような個々人ではなく、社会の中で生産しているところの個々人である。スミスやリカードが出発点とした18世紀のロビンソン物語とは、16世紀以来生まれ18世紀に大きく成熟を遂げた、「市民社会」を先取りしたものには他ならない。なぜなら、歴史を遠く遡及すればする程、生産する個々人は、ある大きな全体すなわち何らかの共同体制（*Gemeinwesen*）に属する、非自立的（*unselbstständig*）なものとして現れるからである。つまり個々人は、彼らを一定の限られた人間集団の付属物にしている自然の紐帯などから、未だに解放されていないのである、という。

このようにマルクスは、近代社会における個人を特徴づける場合、個別的（*einzel*n）ないし私的（*privat*）と形容してそれ以前の個人から区別する。それは個人（*Person*）という総称概念に対する、何らかの共同体制から自立し個別化し孤立している個人を表現する具象概念であるといえる。

たとえばすでに紹介した整合関係史観では、人類史が人格的依存の段階・物象的依存に基づく人格的被依存性の段階・自由な個々人性の段階の3つの段階に区分されていた。では「自由な個々人性」とは何か。マルクスは明瞭に説明していないが、つぎの記述から、個人と個人の関係が開放的に自由に展開される状態と推測される。

〈3〉：このような個別化された個別個人の立場を創出する時代こそ、まさにこれまでのうちで最も発展した社会的な関係の時代、すなわち、社会的関係としては一般的な時代なのである。もちろん個別化といっても、それは社会の外で行われるわけではない。社会の中における個々人の個別化を媒介にしてはじめて、優れて社会的な関係が創出されるのである、という。

まず、「社会的な関係」という場合の「社会性」とは、第1に、それまで何らかの共同体制に埋没していた個人が、人身的に他者に依存しない個別個人として自立し、第2に、そのような個別個人が上下関係としてではなく、横に連結する多様な関係を主体的に選択し展開するようになることである。したがってここで留意したいのは、「最も発展した社会的諸関係の時代」とは近代社会のことであり、その基盤が「個人の個別化」にあるということである。

近代社会にどのような「影」・ネガがあろうとも、その「光」・ポジを「個人の個別化」において捉えることが必要である。それを踏まえてマルクスは、「個々人のアソシエーション」に未来を展望することができたのである。

では、マルクスはその「個人の個別化」をもたらす契機については、どのようなものとして理解しているのだろうか。それが上掲2つの引用記述に挟まれたつぎの部分である。

〈2〉：しかし、18世紀の「市民社会」においてはじめて、さまざまな形態をとって現れる社会的な整合関係は、個別個人の私的・私利私欲のための単なる手段・外的な必然として、個別個人に対立して現れるようになる、という。

補って解説すればつぎのようになる。——18世紀の「市民社会」においてはじめて、価格変動や景気変動などというさまざまな形態で現れる社会的な整合関係において、個別個人は商品価格

の調整過程などに介在することによって、私的収益をあげることが可能になる。しかし他方で、整合関係の調整の現れである価格運動や恐慌現象は、個人の力量では超えることができない「外的な必然」、すなわち、ある種の自然法則として外観する、と。

ここでマルクスは明瞭に表現できていないが、その真意は、個人が私的所有性の担い手になることによって、その自立化・個別化をいっそう発展させる、ということである。同じ草稿の別の箇所では、近代以前の「家父長的な状態も、古代の状態（同じく封建的な状態）も、商業、奢侈、貨幣、交換価値の発展とともに衰退」し、近代に移行する、と表現している。商業等の発展を私的所有性の発展と見なしているのだが、そのポジとネガの両面的視角に留意したい。

#### ④ 個人が練り上げられる学校

「個人の個別化」にかんする取り扱いは、『資本論』ではより一層改善されている。一方では、共同体制への個人の埋没については、「個々人の人間性の未熟」などというより洗練された表現をとっているし<sup>8)</sup>、他方では、その人間性が成熟させられ個人が練り上げられる「学校」が小経営である、というようにより具体的に提示されているからである。

「資本蓄積の歴史的傾向」論の一部ではつぎのようにいう。——「生産手段に対する労働者の私的所有は、小経営の基盤であり、後者は社会的生産と労働者自身の自由な個々人性とが発展するための必要条件である {社会的生産の苗床、すなわち、労働者の手の熟練や工夫の才や自由な個々人性が練り上げられる学校……仏語版改訂}。たしかにこの生産様式は、奴隷制・農奴制・その他の依存関係の内部においてもなお実存している。しかしそれが花開き、その全活動力を全開し、妥当で典型的な形態を獲得することになるのは、自分自身が運用する労働諸条件に対する労働者の自由な私的所有、つまり農民は自分が耕す畑の、手工業者は卓越した技能を発揮することのできる用具の自由な私的所有者である場合に限られる」（『資本論』第1部、S. 789。傍点は引用者）、と。

ではなぜ「小経営」のもとでは、手の熟練や工夫の才や自由な個々人性が練り上げられるのだろうか。その説明はない。少し補ってみよう。

個人が共同体制に埋め込まれている間は、共同体制が個人に優越して、生産目的・労働編成・成果分配のそれぞれの局面をリードし決定していた。その点は後に、ドラトウーシュを援用して当時の共同体制における決定の仕組みを見るが、その決定の単位が個人ではない、という点に、個人の埋没が如実に表れている。

したがって、生産者が小経営を担うようになると、彼は単独で何を作るか（生産の目的）、どのように仕事を按分するか（労働の編成）、生み出した生産物をどのように分けるか（生産成果の分配）、ということがらにかんする決定権を手にする。その決定を他者に依存せずに行うプロセス、その試行錯誤のプロセスを通じて、個人は「手の熟練や工夫の才や自由な個々人性」を錬磨し洗練して行くことになる。小経営が「個人を練り上げていく学校」である、という意味はそこにある。

つぎに問題になるのは、その「学校」が成立する条件は何か、ということである。マルクスはそれを「生産手段に対する労働者の私的所有」だけに求めているが、それは正しいとはいえない。これまで言及してきたが、この場合の術語：私的所有は「所有の形態」、つまり、「生産手段に対する個人の個別的所有」の意味である。

「所有関係の社会的性格」を意味する私的所有性と、「所有の具象形態」とを区別すべき理由の第



1 は、近代的な私的所有性の担い手が集団や機関ではなく個別個人であること、第2 は、その私的所有性の具象形態には、「生産手段の個別的所有」と「当事者の個別的労働」とがあることにある。

つまり近代における私的所有性とは、個別個人が自らの個別的労働によるか、それとも生産手段の個別的所有を通じて行うかの違いはあるが、結果は「生産成果の排他的な占有・取得」である。

このように整序する必要がある。

マルクスが他人労働型私的所有、つまり、資本家による生産手段の所有を近代の特質として強調する余り、生産手段の所有形態に拘泥しすぎているし、他方では、自己労働型私的所有から他人労働型私的所有への移行に重ねて近代社会の生成を捉える、という一面性に陥っている。

その結果、近代的な私的所有性についても、そのポジとネガの両面から捉える、という最善の視点が後景に退く。その代わりに、「剰余価値の搾取」・「他人に帰属すべき労働成果の横取り」というメッセージが前面に躍りでて、近代的な私的所有性はネガ一色に塗りつぶされる。

しかし、それを補正するヒントが上掲の「小経営」のとらえ方にある。

「個人の個別性」の発展とは、個別個人が自らの生活を自主的に生産することであり、その根拠とは生活にかかわる諸権限、すなわち、生産目的の決定権・労働編成権・生産成果の分配権を個別個人が掌握することである。このような個別性の洗練と錬磨なしに、個々人がアソシエイトしても、近代的閉塞性を克服することはできない。

マルクスが小経営を、「自分の計算で仕事をする独立小生産者のこういった経営制度」と、仏語版でいいかえていることに注目する所以である。つまり、個別個人の営為を「自分の計算で仕事すること」において理解すれば、その形態、つまり、「自分の個別的労働の投下」であるか、それとも「生産手段の個別的所有」であるのかは副次的である。重要なことは両形態に共通した内実であり、それが「個人の個別性」の発展をもたらす、という捉え方である。

## ⑤ 私的所有性の満面開花

いつも斬新な考えを提供してくれる J. リフキンは、最新作『ヨーロッパ・ドリーム』<sup>9)</sup>において、アメリカン・ドリームの終焉を論じている。すなわち、現在は、近代科学と市場経済と民族国家が歴史的意義をもっていた時代のアメリカン・ドリームが、普遍的人権を擁護し文化的多元性を容認するヨーロッパ・ドリームへと交替する歴史的局面にある、と。

本節との関係で紹介するのは、ヨーロッパで生じアメリカで開花した、近代的私的所有権にかかわる所説に限定される。興味深いのは、本書と同様に、「個人の個別化」が私的所有性の展開と表裏一体になって進行した、と見なしていることである。以下はその所説の紹介である。

まずは、「個人の個別化」について。

世界のどこよりもアメリカ社会では「個人」が尊重されているが、その近代的な個人の概念はその起源をヨーロッパ中世の衰退期にさかのぼる。

ヨーロッパ中世における生活の大部分は、コミュニティの中で営まれ、城壁の外や田舎道を独りでぶらつくことなどめったに見られなかった。しかし、人びとが「開拓を待つ、新たな世界」に独りで近づくようになった時、彼らを唯一支えたものは、「自らの労働と世俗的な所有物という形をとった所有 (property)」だった。

集団から個人が引き離され、新たな自意識が生まれたのは自然の成り行きで、啓蒙主義哲学者た

ちは、自然から「人間」を引き離し、この現実世界を開発・利用して、所有物とすべき対象にあふれた領域にすべしと力説し、個人化の傾向を促進したのである<sup>10)</sup>。

つぎは、「個人の個別化」が同時に文明化でもあったことについて。

個人の個人化は同時に文明化でもあった。食卓でフォークが使用されるようになったのは、中世末期のヴェネツィアで、それはドイツやイギリスに広まっていった。それまで人びとは、同じ大鉢からスープをすすり、時々その中に筋や軟骨を吐き戻しながら回し飲みしていたが、それも近代初頭までには行われなくなった。

また、中世では一人用の椅子はなく、その例外が宮殿におかれた玉座で、それは君主のみが着席を許され権威の高さを象徴していた。人びとは木製のベンチに腰掛けるか、床に敷かれたクッションの上に身を寄せ合って座っていたが、ルネサンス期にはしだいに個人用の椅子が使用されるようになった。それは個人の地位の向上を反映していた。

このようにして、しだいに他人を排除できることを意味するプライバシーという概念が、「自立的な個人の証」として、一挙に認められるようになったのである<sup>11)</sup>。

つぎに、「私的所有の制限的用益権という封建的概念」について。

以上のような理性的で自立的な個人の誕生は、新しい制度を登場させる。それは、「個人を周囲の人間集団や自然から切り離す上で不可欠な法的手段」となった、「私有財産制 (a private property regime)」である。

それまでの中世における財産保有には、本質的に制約が伴う、と考えられていた。それはまず、封建社会そのものが、「自然の底辺に位置する生き物から教会の君子たちへと続く階層構造」、すなわち、「存在の大きい鎖」と見なされていたから、財産という概念は、まず、「教会の世界観」というより広いコンテキストの中におかれ、神が定めたとされた「多岐にわたる相互的な義務や関係性」によって、連鎖状に結びつけられていた。ついでそれは、「領主関係という考え方」と密接に結びつき、「事物は誰かひとりに完全にもしくは排他的に所有されるのではなく、領主制上の義務にかんする厳密な決まり事に基づいて、「さまざまな形態で共有 (share)」された。たとえば国王が臣下に土地を下賜しても、その土地に対する国王の権利は、手放した特定の利益を除いて維持されたからである<sup>12)</sup>。

つぎは、「絶対的所有権という近代的な考え方」について。

しかし、このような「私的所有の制限的用益権という封建的概念」は、18 世紀末、「絶対的所有権という近代的な考え方」に移行した。たとえば、宗教改革は私的所有関係の再編に大きな影響を与えた。ルターは教会財産に手厳しい攻撃を加えたし、その「天職」という考え方は、「財産の自然法理論確立」に向けた足固めの一翼を担い、資本と富の蓄積に対する重要な精神的支柱となった。このように、15 世紀から 16 世紀にかけて、「大胆かつ斬新な私的所有観」についての広範な知的基盤が形成された。それを承けて、17 世紀に入るとジョン・ロックは、所有権の近代的概念の「仕上げの作業」に取り組み、その後をアダム・スミス等々の理論家たちが受けついだ。

ロックもまた、私的所有権は自然権の一つとする考えを他の論者と共有していたが、彼の理論を際立たせているのはつぎのような論法である。すなわち、地球とそこに住むすべての被造物は自然状態においては、すべての人間に共通利用 (be common) されるとはいえ、そこに自分の労働を加えることによって人びとは自分の財産を創出できる、という論法である。このように人間の労働

を高く評価し、「財産取得を人間の営みのうちでも最高の功績」とたたえたロックの理論は、労働を果たすべき「一連の義務」と見なした中世の聖職者の考えを否定するものであり、「従来の封建的特権の名残を一掃しつつあった者たち」、すなわち、「新世代の自作農や商人、小売店主、小規模資本家の間」で、盛んにもてはやされたのである<sup>13)</sup>。

以上を踏まえて、近代的私的所有性の発展についてのリフキンの認識をまとめると、つぎのようになる。

まず全体的にいえば、リフキンが近代的個人を具体的に「新世代の自作農や商人、小売店主、小規模資本家」などとして捉え、彼らの発展が私的所有性の発展と表裏一体の関係にあったと捉え、それらを具体的かつ力強く明らかにしていることは評価できる。

つぎに細部的にみれば、第1に、かれら個別個人の支えが、「自らの労働と世俗的な所有物という形をとった所有 (property)」であった、と捉えている。これは、「当事者の個別的労働」と「生産手段の個別的所有」とが、近代的な私的所有性の具象形態である、という筆者と同じ認識である。第2に、「個人を周囲の人間集団や自然から切り離す上で不可欠な法的手段」となったのが、「私有財産制 (a private property regime)」であった、と捉えている。これも、近代的な私的所有性の発展なくして近代的個人の個別的発展もない、という筆者と同じ認識である<sup>14)</sup>。

1) 「一般の通念として、人間の「個としての個」の自覚は近代にはじまると考えられている。しかしこの通念は、かなり偏向した考えだと思われる。当然のことながら、人は誰でも、どの時代でも、個としての個の意識や感覚を持って生きていた。それが社会の表層の思想やイデオロギーのようなものとなってあらわれるかどうか、は別のレベルの問題である。それがどのような形をとるかも。／……「個としての個」へのもっぱらな眼ざしが、思想の表舞台で、普遍をめざす眼ざしへの意識的な対抗として尖鋭に自らを形づくっていったのは、けっして近代ではなかった。そのはるか以前、西暦紀元のはじめから6世紀ぐらいまでの哲学的努力は、ひたすらそれをめざしていた。それを導いたのは、キリスト教という当時の革新的な宗教であった」(坂口ふみ『〈個〉の誕生——キリスト教教理をつくった人びと——』、岩波書店、1996年、V頁)。

2) 阿部謹也『ヨーロッパを見る視角』、岩波書店、1996年、50頁。

3) 同前、79頁。

4) 同前、94頁。

5) 個人の覚醒を促した背景が、カロリング・ルネサンス、すなわち、「キリスト教の教義に基づく社会」の志向であるとして、「個人の個別化」の契機を「贖罪規定書——告白の義務化」に求める。「告白を通じて、国家、教会の介入のもとで個人が形成されたというのがフーコーの考え方」であり阿部謹也のそれでもある(同前、97頁)。

6) 坂口ふみ、前掲書、273-4頁。

7) この点について坂口ふみがいう、日本語で「個」と翻訳されるラテン語の「インディヴィドゥウム」は直訳すれば「不可分なもの」となるが、その意味は「普遍でない」というネガティブな規定である(坂口ふみ、前掲書、V-VI頁)、と。あるいは廣西元信がいう、人類史は共同体から始まりその中で人間は「個々の存在、関連ある存在」であったが、後に共同体の解体につれて「個々別々、個別的人間」となった。団体あるいは社会圏の中での個人は「個々人」である。「個別個人とは、団体、社会圏から相対的に孤立していることの文法的表現」である(廣西元信『マルクス主義の破綻』、エスエル出版会、1985年、32頁)、と。

8) 「ちょうど個々の蜜蜂が巣から切り離されていないように、個別の個々人が種族ないし共同体の臍帯から未だ切り離されていない」(K I. 353-354。)'古い生産有機体は、……他の人間との自然生的な

類的整合関係 (Gattungszusammenhang) の臍帯から未だ離れていないような個々人の人間性における未熟か、または無媒介的な支配と従属の関係かに基礎をおいている」(K I .93。)

- 9) J. リフキン『ヨーロッパ・ドリーム』柴田裕之訳, NHK 出版, 2006 年。なお所有関係にかかわる訳語は一部訂正して使用する。
- 10) 同前, 159-161 頁。
- 11) 同前, 165-9 頁。
- 12) 同前, 180 頁。
- 13) 同前, 186-8 頁。
- 14) 以上のリフキンの紹介だけではバランスを欠いているので補足する。リフキンは、「たしかにヨーロッパは私的所有制を育む温床ではあったが、その一方で、当初からこれに反対する勢力」が存在し、私的所有を「暗黒郷の悪夢だとする者」もいたとして (同前, 197 頁), 後のヨーロッパ・ドリームへと流れる思想を紹介している。こちらがリフキンの所説の主流である。

## 5 自然の利用からの締め出し

### ① 共通利用権と共通占有権

まず、近代社会のネガについてはどのような視点からアプローチするか明らかにする。

生産成果の個別的取得・占有という具象と、場合によってそれが帯びる私的所有性、という「所有関係の社会的性格」との違いを明らかにするためには、つぎのように問えばよい。なぜ個人は、自らの労働によって獲得した生産成果を「自分だけのもの」とすることはできないのか、あるいは、なぜそのような生産成果の占有・取得は「排他的」と見なされ、正当性をもたないのか、と。

回答の第 1 は、土地自然が人間の生存条件である以上、それはすべての人々に開放すべきものである、いいかえれば、すべての人々は土地自然に対する使用権・用益権・共通利用権をもっている、ということである。したがって、土地に由来する生産手段を個人および団体が排他的に所有することは、他者の共通利用権を侵害するがゆえに正当性をもたない、ということになる。

回答の第 2 は、土地自然が生産物生産の客観的な条件である以上、生産物はすべて「労働」の成果とはいえないから、割合はともかくとして、その一部は「自然の無償の恩恵」の賜と見なすべきである、いいかえれば、すべての人々は後者に対する共通占有権をもっている、ということである。したがって、自己労働の成果であっても個人および団体がその成果のすべてを取得・占有することは、他者の共通占有権を侵害するがゆえに正当性をもたない、ということになる。

共通利用権および共通占有権という術語は、これまでの研究に学び筆者が独自にまとめたものである。そこで以下、その術語にかかわる先学の研究をとりあげる。

### ② ロックから

最初は、労働所有論者であるロックが、「労働による所有権 (Property) は土地に対する共通利用権 (Community) に優越する」、という言い回しではあるが、土地自然に対する「共通利用権」を認めていることである<sup>1)</sup>。

しかし、ロックが「共通利用権」を認めている、という解釈は管見の限りでは存在しない。すなわち、鶴飼訳 (岩波文庫版) も宮川訳 (中央公論社・世界の名著シリーズ) も、Community という原語を「共有」と解釈して、ロックの共通利用権という考えを排除している。したがって以下、

後者の解釈との対質という仕方でもロックの考えを紹介することにする。

その前に、「共有」という解釈が適切でない理由として3点挙げることができる。

第1の理由は、その場合の「共有」は、総称概念である共同所有 (common property) の短縮形と推定できるが、総称概念である共同所有を「共有」と省略することはできない。なぜなら、共同所有の様式概念には、総有 (collective property)・合有 (joint ownership) とならんで、共有 (ownership in common) が存在するからである<sup>2)</sup>。

ロックは、近代的な民法概念が成立する以前の思想家であるとはいえ、訳出に際してはその概念規定を近代的民法の水準に即して明らかにしない限り、その意義と限界を明らかにすることはできない。

では両訳者は、後者の様式概念としての「共有」という意味において、ロックを解釈したのだろうか。しかしその解釈も成立しない。なぜなら、ロックの論述には、共同所有の総称概念と様式概念の区別が存在しないからである。

第2の理由は、共通利用権と共同所有権が全く別の概念である、ということである。なぜなら所有権とは、人が物を自由に使用・収益・処分することのできる物権を意味するが<sup>3)</sup>、ロックは人間に対して、土地自然にアクセスする権利ないし使用権を認めても、土地自然の処分権ないし生産果実を収益する権利を認めていないからである。ロックが、土地自然に対する共同所有権ではなく、共通利用権を設定している、と見なす理由がそこにある。

以下、ロックの記述を直接引用して、全体の文脈の中でいずれの解釈が妥当であるか確認することにしたい。

最初の論点は、神が人類に彼らの生存条件として与えたものを、ロックは、土地自然に対する「共有権」として理解していたか、それとも「共通利用権」としてか、ということである。

たとえば、「自然の理性が教えるように、人間はひとたび生を受ければ自分を保全 (preservation) する権利、したがって自然が彼らの生存 (subsistence) のために与えてくれる飲食物やその他のものに対する権利をもつと考えようと、あるいは天啓が示すように、この世界は神がアダムとノアと彼らの子供たちに与えた贈り物であると解しようと、いずれにせよダビデ王が神は『大地を子に与えたまえり』というように、神が人類にそれを共通に利用すべきものとして与えた (give in common) ことは明らかである」<sup>4)</sup>、という場合、下線部を鵜飼訳では「人類共有のもの」と解釈する。

あるいは、「大地とそこにあるすべての物は、人間の生活を維持し快適にするために与えられた。そして大地が自然に産出する果実とそれが養なう動物とは、自然の自生的な産物であるがゆえに、人類に共通に属する (belong in common)。そしてそれがこのような自然の状態にある間は、他人を排除してそれらのうちのどれかに対する私的支配権 (a private dominion) をもたない」<sup>5)</sup>、という場合、下線部を鵜飼訳では「人類共有の物に属する」と解釈する。

これらの場合は、いずれも「共通利用権」と解釈する方が適切であろう。なぜなら、ロックはそのような共通利用権を前提にしているから、労働によってはじめて所有権が発生する、と見なすことが可能になったからである。これが Community という原語を「共有」と解釈できない第3の理由である。

すなわち、土地自然の共通利用権を前提にしてはじめて、ロックが労働によってはじめて所有が

現実化する、と認識していることを整合的に理解できるのである。

たとえば第5章の冒頭でいう、「神が世界をアダムとその子らに、共通に利用すべきものとして与えた、と仮定してみると、どのようにしてある人間があるものの所有権 (property) をもつようになったかは、きわめて難問であるかのように見える。……私は、神が人類に共通に利用すべきものとして与えた (give in common) もののうちの、いくつかの部分について、共通利用権者すべて (all the commoners) の明確な契約もなしに、どのようにして人々が、所有権をもつにいたったかを説明するように努める」<sup>6)</sup>、という場合、下線部を鵜飼訳ではそれぞれ「共有」と解釈する。

しかし、ここでロックが問題を、人類に普遍的な共通利用権からどのようにして個別的な所有権が発生するのか、という問題設定をしていることは明瞭である。そしてその上で、所有権の原始取得をつぎのように労働に求めるのである。

すなわち、「彼の身体の労働と彼の手の働き (work) は、まさしく彼のものである (be properly) といってよい。そこで自然が与えそのままになっている状態から、人間が取り出す (remove) ものは何であれ、彼の労働が混和 (mix) されたものであり、彼自身のものである何かをそれに結合 (join) されたものであり、したがって彼の所有物へと作り変えられたもの (make) である。そのものは彼によって、自然によって設定された共通利用対象の状態 (the common state) から取り出されたのであるから、この労働によって、他者との共通利用権 (common right) を排除する何か、それに付加 (anex) されたことになる。この労働は、その労働をなした人の所有物 (property) であることは疑いもないから、ひとたび労働が結合 (join) されたものに対しては、彼のみが権利をもつのである。少なくとも他者にも共通利用対象物として、十分にそして同じように良いものが残されている限り、そうなのである」<sup>7)</sup>、と。

このようにロックは、自然権としての所有権が労働に基礎をおくことを主張する。つまり、独占などによって、土地自然に対する共通利用権を犯さない限り、労働による生産物の私的所有権は自然権の一部である、とするのである。

以上から、ロックが共通利用権を私的所有権の前提に設定している、と結論づけることができるだろう。

### ③ マルクスから

後に見るように、マルクスはロックから抜き書きして共通占有権を認定している。

ではマルクスは、共通占有権に先行する共通利用権について、論理的にはどのように理解しているだろうか。直接の論及は見あたらないが、関連したものとしてつぎをあげることができる。それは、古ゲルマン共同体制における「公共地」の二面的性格にかんするもので、一方では、対内的には構成員は共通利用権を行使できるが、他方、対外的には他の人々の共通利用権の行使を排除する、というものである。

すなわち、「たしかにゲルマン人の場合も公共地つまり共同態の土地、すなわち個別個人の所有とは区別される入会地が見出される。……この公共地は個々人的所有の補完としてのみ現れ、それが所有 {私的排他的所有の意味……引用者} として現れるのは、敵対する種族に対して種族の共通占有 {共同所有の意味……引用者} として争われる限りにおいてだけである」(『1857-58 年の草稿』, S. 388, 傍点は引用者)、と。

この「公共地」は構成員が「共通に用益する狩猟地・牧草地等々」であるから、彼らは共通利用権を行使することができる<sup>8)</sup>、しかし、この共同態は他の共同態構成員の共通利用権を排除する。それゆえその種族が敵対する他の種族とその利用をめぐる争い、他者を閉め出す限りにおいて、その「公共地」は「所有」、すなわち私的所有性のものとして「現れる」、という。これが、『ドイツ・イデオロギー』において共同形態（共同体）的私的所有（*gemeinschaftliches Privateigentum*）と表現していることの中身である。

つまり、内部的には平等な関係を維持再生産するための公共地も、本源的には彼らの労働の賜物ではなく自然の賜物である。それゆえ、彼らがそれを排他的に縄張りして用益権を確保することは、あくまでも相対的なものにすぎない。したがって、個別種族が他とは関わりのない状態で生活するレベルから、他者とその土地を共通利用すべきレベルへと移行すると、「所有関係の社会的性格」は変容することになる。

それまでの共同態が個別的に所有していた土地も、対外的には排他的所有地として争奪されるようになれば、そこにおける所有関係は私的所有性として発現する。この場合、争いが、人間の自然権というべき、土地自然に対する用益権・共通利用権の独占をめぐる行われるからである。

このような二面性、すなわち、古ゲルマン共同体の内部性格は連帯的所有性であるが、対外的性格は私的所有性である、という観点は、アソシエーションを考える上でも極めて重要なので、本書では繰り返し言及することになる。なぜなら、アソシエーションをその内部編成に限定して、たとえば、平等性の実現を志向するだけでは不十分だからである。

それは後回しにして、以上のマルクスの二面的観点を承けた記述が、『資本論』草稿に2箇所ある。

まず、「土地所有は特定の個人（Person）による独占、すなわちすべての他人を排除して、自分の私的意思の専有（*ausschliesslich*）領域として、地球の一定部分を自由に処分できるという独占を前提する」（『資本論』第3部第37章草稿，S. 668，現行版，S. 628。傍点は引用者），という。

土地所有は他人の用益権を排除した独占である、という観点は、まさにロックの共通利用権と同じである。もっと積極的なのがつぎである。

すなわち、「より高度な経済的社会構成の立場からみれば、地球に対する個別的（*einzelne*）な個々人（*Individuum*）の私的所有は、ちょうど1人の人間による他の人間に対する私的所有と同じように、完全にばかげたものとして現象するだろう。社会というものや国民というものや同時代の諸社会を一緒にしたものでさえ、土地の所有者ではない。それらは土地の占有者（*Besitzer*），土地の用益者（*usufruitiers*）にすぎず、良き家父としてつぎの世代に改良して伝えなければならないのである」（『資本論』第3部草稿，S. 718。現行版，S. 784。傍点は引用者）。

すなわち、個人であれ団体であれ、人間は「土地の占有者・用益者」、われわれの表現を使えば共通利用権者にすぎないから、「土地の所有」はどのような形態を取ろうとも私的所有性のものである、というものである。つまり、社会が所有主体に成り得ないことを度外視しても、「土地の社会的所有」という具象が私的所有性である、とすれば、その前段に、土地自然に対する用益権ないし共通利用権が存在することは明らかである。

#### ④ 中世の共通利用権

さて、レイモン・ドラトゥーシュは中世における土地の共同使用権、すなわち、本書でいう共通利用権を高く評価する。

たとえば、「土地の共同利用の成果はいくら評価してもしすぎではない、中世の社会的、経済的成功はこの土地の共同利用だけで説明することすら可能なのである」<sup>9)</sup>、と。ドラトゥーシュがいう「土地の共同利用」は、大きく分けて、土地自然の共通利用（権）とその果実の共通占有（権）と共同所有関係の3つに区別されるので、ここでは第1点に限定して紹介する。

まず、森や川の使用権について。

当時の経済において、森や川の果たす経済的役割は大きかったが、森や川は普通は領主のものとなされ、王領では国のものとされていた。しかし、農民は昔に起源をもつ使用権を有し、その権利は慣習法によって定められていた。また、多くの場合この使用権の拡大は他者を引きつける魅力をもっていたから、移住民を勧誘するために領主の方も大幅に譲歩したのである<sup>10)</sup>、と。

「昔に起源をもつ使用権」・「慣習法によって定められていた」使用権とは、いうまでもなく共通利用権のことである。

つぎに、共同放牧権について。

住民は自分の土地を個人的にもっていなくても、牧草にかんしては共同放牧権が認められていたから、賃貸料を払って牛を借りても、生まれた子牛は差し出すがミルクを自分のものとするのができた。それゆえ、19世紀になってこの慣習が廃しされてはじめて、家畜の飼育がどれほどのコストを必要とするか、たちどころに明らかになった。1849年のある報告にいわく、「放牧と森の中での放し飼いをしなくなった結果、住民は家畜の飼育をほぼ全面的に放棄せざるをえなくなっています。25年前には牛150～200頭、豚300～400頭を所有していた村には今や牛60～80頭、豚5～7頭が見られるばかりである」<sup>11)</sup>、と。

この場合の「牧草にかんする共同放牧権」もまた共通利用権を意味する。

つぎに、管理について。

共通利用権といい共同使用権といっても多くの場合、勝手気ままに土地自然を利用できることを意味するものではなく、関係者が厳しく管理・運営してきた。この点についてドラトゥーシュはつぎのように述べている。

使用権の拡大が余りにも進みすぎると、「自然破壊」の危険性もある。たとえば、ミツバチの分封群を1つ手に入れるために、樫の木一本を平気で切り倒したりするからである。このような「近視眼的な行動」を防ぐうえで効力を発揮したのが共同所有権の制度で、上級所有権をもつ領主と住民は協議を通じて以下のような「規制化」に向かった。

1つは利用対象の細分化で、薪にしか利用できない枯れ木・灌木などを定めることであり、2つ目は使用目的の細分化で、暖房やカマド用はどのような樹木か定めたり、建築用には果樹ではなく、前もって領主が印を付けておいたものに限定することを定めたり、3つ目は放牧権を日時によって制限することなどである。その結果、定めはますます微細になり、たとえば、パン焼き用の薪を拾うときは荷車ではなく馬を使用すること、などとされる場合もあったという<sup>12)</sup>。

領主の上級所有権が土地自然の荒廃を防ぐために有効に機能した場合がある、という評価は新鮮である。アソシエーションの場合、個々人は個別的所有権を分有するが、アソシエーションはいわ



ば上級の所有権を有する、という理解が必要だからである。

また、共通利用権が人間に本源的な権利であるとする場合、避けて通れないのは「コモンズの悲劇」という発想である。いま念頭にあるのは G. ハーディンの『コモンズの悲劇』、すなわち、人々が森林、牧草地、漁場への自由なアクセスを有する場合、過剰利用が起こりがちである、と彼が説いたことである。

すなわち、「すべての人が使用できる牧草地を、想像していただきたい。そのとき牧夫はおのの、できるだけ多くの牛をコモンズに放そうとすると考えられる。人と家畜の数が、部族間の戦争、密漁、疫病によって、土地の許容量以下に保たれている限りは、このようなやり方も何世紀にもわたって十分に機能するだろう。しかしながら、ついにあるとき、最後の審判の日、すなわち社会的安定という長く待ち望まれた目標が現実となる日が、やってくる。この時点において、コモンズに固有の論理が、悲劇を容赦なく生ぜしめるのである」<sup>13)</sup>、というように。

しかし、ハーディンの場合の「コモンズ」をどう解釈すべきかはっきりしない。というのも、彼には所有関係論が存在しないからである。本書との関連でいえば、彼のコモンズは「共通利用権」ないし「共通利用地」という解釈が可能であるが、はっきりしないのでコモンズと原語で表記する。

さて、ヴァンダナ・シヴァはハーディンをつぎのように批判する。

まず、現代の「水の私有化 (privatization)」が 1968 年初版の『コモンズの悲劇』に基礎をおいている点でその社会的影響は極めて大きい。ハーディンは、コモンズを「社会的に管理されていない所有者不在の自由参入制度」と解釈しているが、それは妥当ではない。なぜなら、第 1 に、コモンズは「誰もが参入できる資源」ではないし、第 2 に、集団は「使用にかかわる規則と制限」を設定して「自主管理」し、「過剰放牧」から牧草地を守り、森を「消滅」から守り、水資源を「枯渇」から守っているからである。

そして第 3 に、ハーディンの予言は「競争こそ人間社会の原動力」という思想にもとづくものであるが、競争のあるなしにかかわらず、人口の基本的需要さえ支えられないような状況では、コモンズといえども「悲劇」は不可避である<sup>14)</sup>、と。

このヴァンダナ・シヴァによるハーディン批判は管見の限りでは秀逸である。

## ⑤ インド・ケララ州の判決

ここでは視点を現代に向けて、インドの水資源にかかわる裁判において共通利用権が認められた話を紹介する。

2003 年 12 月 16 日、ケララ州のバラクリシュナン・ナイール判事がコカ・コーラ社に対し、ブラチマダの地下水の汲み上げ中止を命じた。ヴァンダナ・シヴァは「その判決理由は判決そのものと同じぐらい意義深い」と述べているが、以下、その判決文を紹介する<sup>15)</sup>。

その前に事件の概要を簡単に紹介する。

ペプシコーラ社とコカ・コーラ社はインド全体に 90 カ所の「ボトリング工場」をもつが、その実態は地下水の「ポンピング工場」である。そして、1 リットルのコーラをつくるために 9 倍の水が必要なため、両社は許可された以上の地下水をくみ上げた。そのため地下水の水位が地下 45 メートルから 150 メートルにまで下がる地域が現れ、行政当局が住民の生活用水や農業用水として設置した 260 の井戸が枯渇し、「米どころ」として知られているケララ州の収穫量は 10% も減って

しまったのである。

このハイドロパイラシー（水資源の強奪）を最初に告発し、企業の門前でダルナ（座り込み）をしたのは、ケララ州パルガート地方プラチマダ村に住む部族の女性たちであった。そして、彼女たちは1年以上にわたって座り込み運動を展開し、裁判所に提訴したのである。

その時に得た判決はいう。——「公共信託の法理が第一に依拠するのは、大気、海水、森林のようなある種の資源は住民全体にとって非常に重要なものであるがゆえに、私的所有の対象とするのはまったく不当であるとの原則である。かかる資源は自然の賜物であり、社会的地位に関わりなく、何びともこれを無償で利用することができなければならない」<sup>1)</sup>、と。

さらに続く。「この法理が政府に対し、これらの資源を万人が享受できるよう保護する義務を課すものである以上、私的所有者による利用もしくは商業目的の利用は許可されるべきではない。(……) 海浜、流水、大気、森林、および環境的に脆弱な土地は、あらゆる市民を例外なく受益者とする。州は受託者として天然資源を保護する義務を法的に負う。これらの天然資源は私的所有に移されてはならない」<sup>2)</sup>、と。

ヴァンダナ・シヴァによれば、インド最高裁は、汚染されていない水や空気を享受する権利が憲法に規定された生存権の一部をなす、との見解を維持しているという。

この判決で「私的所有の対象」とするのは「不当」とされている資源は、「海浜、流水、大気、森林、および環境的に脆弱な土地」であり、いずれも人間の生存に不可欠な土地自然である。そして、それらを排他的に所有することの不当性は、何びともこれを「無償で利用」することができなければならないこと、つまり、あらゆる市民を例外なく受益者とすることに求めている。

この判決内容に付け加えるものはない。

残されていることは、すべての市民に認められるべき権利をどう呼べばよいか、ということだけである。ヴァンダナ・シヴァは、『ウォーター・ウォーズ』の中でそれをつぎのように使用権 (usufructuary rights) と呼んでいる。

すなわち、「自然の権利としての水利権とは使用権 (usufructuary rights) である。水は使ってもよいが所有することはできないのだ。人間は生きる権利があり、それを支えてくれる、たとえば水のような資源への権利を有する。生命にとって水の必要性こそが、慣習法の下で水利権が自然な社会的事実として受け入れられてきた理由である」<sup>3)</sup>、と。

呼び名は変わっても、その権利の中身は本書でいう共通利用権と同じであることを確認することができる。

- 1) ロック『市民政府論』鶴飼信成訳、岩波文庫、1968年、46頁。以下、引用の頁はすべてこれによるが訳は同じではない。
- 2) 我妻栄編『新法律学事典』（有斐閣、1983年）では、共有 (Miteigentum, copropriété) を ownership in common と表現し、末川博編『法学辞典・学生版』（日本評論社、1953年）では、joint ownership と表現している。結果として後者は、自立的な個別的持分権の連結という形態を強調し、前者は生産果実に対する共通占有という内実を強調することになっている。本文では前者を採用した。
- 3) 川島武宜編『注釈民法(7)・物権(2)』、有斐閣、1968年、参照。
- 4) ロック、前掲書、31頁。
- 5) 同前、32頁。

- 6) 同前, 31-31 頁。傍点は原文
- 7) 同前, 32-33 頁。傍点は原文
- 8) 「一方で、共同態は即自的には、言語、血統等々における共同性 (das Gemeinschaftliche) として個々の所有者に前提されているが、他方で、定在としての共同態が実存するのは、共同の目的のための現実的な集会のなかにおいてである。そして、その共同態は共通に用益する狩猟地・牧草地等々において、特殊な経済的実存をもつまでになっている。それは、個々の所有者によってそのようなものとして用益されるのであって、国家の代理人としてではない。それはまさに、個々人的の所有者による共通の所有である」(『1857-58 年の草稿』, S. 389)。
- 9) R. ドラトゥーシュ「開発モデルとしての中世」(R. ペルヌー他『産業というものの根源を求めて』福本直之訳, 農文協, 1995 年, 所収), 157 頁。
- 10) 同前, 167 頁。
- 11) 同前, 172-3 頁。
- 12) 同前, 168-9 頁。
- 13) G. ハーディン「コモンズの悲劇」桜井徹訳 (K. S. シュレーダー＝フレチェット編『環境の倫理』下, 京都生命倫理研究会訳, 晃洋書房, 1993 年, 445 頁)。ただし「共有地」という訳語のみ原語で表示した。
- 14) ヴァングダナ・シヴァ『ウォーター・ウォーズ』神尾賢二訳, 緑風出版, 2003 年, 59-60 頁。
- 15) ヴァングダナ・シヴァ「コーラ工場と闘うインドの女性たち」(瀬尾じゅん訳, ル・モンド・ディプロマティーク日本語版, 2005 年 3 月号), 傍点は引用者。
- 16) ヴァングダナ・シヴァ『ウォーター・ウォーズ』, 前出, 50 頁。

## 6 自然の恩恵からの締め出し

### ① ロックとマルクス

本節では、「自然の無償の恩恵」にたいする共通占有権について明らかにする。

まず、共通占有権とは何か。

人間が自然に働きかけて得た生産成果の一部は、「自然の無償の恩恵」である。したがって、たとえそこに労働を加えた人間といえども、それを独り占めすることには正当性がない。「自然の無償の恩恵」に該当する生産成果は、ほかの人びとと共通に享受・占有すべきものである、ということである。

すでに言及した、個別的労働による生産成果の排他的取得・占有が正当性をもたない、という根拠はここにある。

労働所有論者であるロックでさえつぎのようにいっている。すなわち、「われわれが、われわれの使用に供されるものを正当に評価し、それらに費やされた種々の出費のうちで、純然たる自然に負うものと、労働に負うものとを計算するならば、多くのものの 100 分の 99 まだが、まったく労働に帰せられるべきことが見出されるであろう」<sup>1)</sup>、と。

これを字義通りに取れば、労働生産物の残り 1 パーセントは土地・自然に由来することになり、したがって、その分だけ「労働による生産成果の所有」は制約されることになる。論理的にはそうである。もし生産成果の一部が「自然の無償の恩恵」であることを認めるならば、それは、当事者以外の人びとに、それを共通に占有する権限を認めることを意味するだろう。しかし、ロックは土地・自然に対する開放性を共通利用権に限定し、共通占有権にまで考察を勧めていない。

他方、マルクスはロックから上掲部分を抜き書きしてつぎのようにメモする。すなわち、使用価値のうち労働に分解できない残りのものは、自然の賜物であるから、それは共通占有の対象となる<sup>2)</sup>、と。

この記述は、マルクスにおける「共通占有の命題」と見なすことができるが、さらに傍証が必要である。というのも草稿には、「生産成果の共通占有」に類する論点がほかに見あたらないからである。そこで前書<sup>3)</sup>では、『資本論』から素材的富の源泉にかんする見解を紹介し補強したのである。

簡単に振りかえれば、マルクスはつぎのようにいう。商品から「有用労働の総和を取り去れば、人間の関与なしに天然に存在する物質的実体が残る」から、労働は素材的富の唯一の源泉ではない。ウィリアム・ペティがいうように、労働は素材的富の父であり土地はその母である<sup>4)</sup>、と。

マルクスは土地自然の開放性に基づく共通占有権という観点を明示しているわけではないが、素材的富の源泉したがって形成要素を、自然および労働と捉えることの延長線上に、彼の共通占有論を位置づけることはできる。素材的富の本来の源泉にかんする見解こそ、マルクスが労働所有論的な認識を乗り越える際の大きな契機となったのである<sup>5)</sup>。

つまり、自然条件を生存条件としている人間存在は、本来、その具体的な自然を他者と共通に共通・用益できるにすぎない、いいかえれば、生産果実を共通に占有するにすぎない。したがって、自然を縄張りすることを意味する「所有」とは、人間存在の本来的な在り方に背馳するものである。

つまり、個別個人による私的所有だけが問題なのではない。たとえ社会や国民が所有主体に擬せられても、土地所有の本質は私的所有性である。なぜか。それは共通利用権と共通占有権をともに否定するから。

## ② 十分の一税と落ち穂拾い

ドラトウ・シュは、生産物の共通占有部分を「自然の無償の恩恵」と呼ぶ。そして、マルクス主義者の目に重農主義者がうさん臭く映るのは、後者のキーストーンが「自然の無償の恩恵」への感謝の念にあるからだが、思想家にどのように映ろうとも、農業生産は「自然の無償の恩恵」に依存しているし、とりわけ中世の経済はそうである、として、以下のような具体的事例を紹介している。

最初は、十分の一税について。

十分の一税の制定は遠く旧約聖書「創世記」までさかのぼるが、585年のマコン公会議では、「貧しい人びとを力づけ、捕虜を買い取り、聖職者の生活に役立てるため」、収穫の十分の一を司教に差し出すように決議し、779年シャルルマーニュもそれに同意した。その十分の一税を正当化するいい分が、「自然の無償の恩恵」に対する感謝の気持ちであった。

その後カロリング王朝の崩壊につれて、十分の一税の濫用や流用も多く見られたが、中世社会は、その「自然の無償の恩恵」の運用を教会という組織に委ねた。十分の一税は原則的には、文化活動や福祉（今日の社会保障）に向けられるものであったから、教会は人間的な誤りや欠点を数多く含みながらも、当時の理想と良識の守護者であり文化の保管者にもなったのである。

さらに、教区・教会の有形の資産が、教区民によって構成される「教会財産管理委員会」と呼ばれる組織によって管理されるようになると、その活動は11世紀から13世紀にかけて、「救済・教育・知的美的成長・社会的地位の向上」などの多方面におよぶようになった。そして、「今日では

公共予算でようやく維持しているあの大伽藍もこの時代の産物である」<sup>9)</sup>、という。

当時の教会が市民の寄付と管理によって運営されていたことについては、再度取り上げるが、記憶されて良い事柄である。その「大伽藍」，すなわち，大聖堂こそ中世盛期の繁栄の象徴であり，それを支えた経済基盤が共同所有制であり，さらにその基礎に共通占有権の保護があった，ということも記憶にとどめたい。

つぎに，落ち穂拾いについて。

落ち穂拾いや取り残し集めは，旧約聖書レビ記<sup>7)</sup>にも記されている古い慣習であるが，中世には村落共同体の権利として再現した。すなわち，作物や牧場の一番草や葡萄の実など，労働の産物が収穫されてしまうと，取り残した作物や自生する植物はだれでも共通に占有することができた。また，荷車から落ちた束や落ち穂，背負いかごから落ちた葡萄の実などもそうである。

この落ち穂拾いがどれだけの収入になったかといえは，時代は下がるが1920年代の換算では，幼い少女が休日を落ち穂拾いに当てるだけで，自分が食する1年分のパンに相当する麦をもたらしたという<sup>8)</sup>

それだけではない。人間の落ち穂拾いや取り残し集めの後に残ったものは，まず羊が見つけてくれるし，その後にはガチョウやメンドリが続く。このようにして，自然が人間にもたらした無償の恩恵は完全に回収されるだけではない。この慣習は生態環境論的にみても合理的であった。荒地に家畜の群れを放牧しなければ，そこは人の入り込む隙もないほどの藪になってしまうからである。現在，自然の景観を保存・活用するために，人間が自然に積極的に介入しなければならないことを考えれば，中世の共同放牧の効果の大きさが分かる。

また，共同放牧には土地を持たない人びとの牛も参加する。たとえばイギリスでは，教区に遺贈された牛1頭を1年賃貸するためのセリが催され，1年後に「こき使われた」牛を返せば，その間にもたらされた牛乳と子牛を借り手は自分のものとすることができた。そして資金をもたない農民も，この方法で得た子牛をつぎには賃貸することができたのである。それを可能にしたのが共同放牧という慣習，つまり共通占有権であった。つまり，これらの慣習が最も貧しい人びとを共同体に組み入れそれを堅固なものにした<sup>9)</sup>，のであるという。

最後に総括。

このように，個人ないし集団からなるさまざまな名義人に，土地の共同利用を許すような所有関係の考えは，社会の基盤を柔軟で均衡の取れたものにする。それは上級所有権と下級所有権とを両立させ，「自然の無償の恩恵」に対する共同体の権利を認め，所有権と自由を調和の取れた競合関係におく。社会はこの理法に対する感謝の気持ちを，より高くより輝かしくそびえる大聖堂に向けてぶつける。大聖堂こそは民衆とその労働の垂直な投影であり，「総和であり頂点」である<sup>10)</sup>，という。

さらに，天の配慮により無償で与えられる恩恵を無視している近代経済は，現在の危機を前にして「新しい所有の共同利用」を考案してしかるべきである<sup>11)</sup>，という。この点は次節で扱う。

1) ロック，前掲書，46頁。

2) 「労働は諸物にほとんどそれらの全価値を与える。(この場合，価値とは使用価値のことである……)。

使用価値のうち労働に分解できない残りのものは自然の賜物であり，それゆえそれ自体は共通所有

(gemeinschaftliches Eigentum) である」(『1861-63 年草稿』, S. 2119)。マルクスは、生産物に対しても生産手段に対してもともに「所有」概念を使うが、本書では前者のケースはすべて「占有・取得」と表記する。混乱を避けるためである。

- 3) 拙著『経済学のパラダイム・チェンジ』(創風社, 1998 年)
- 4) 「人間は、衣服を着る欲求に迫られたところでは、……すでに何千年にもわたって裁縫労働を行ってきた。しかし素材的富の中で、上着やリンネルのような、天然に現存しない要素の定在は、特殊な自然素材を特殊な人間的欲求に適合させる、ある特別の合目的的な生産的活動によって常に媒介されなければならない。……要するに商品体は、自然素材と労働という 2 つの要素が結合したものである。上着やリンネルなどに含まれている、すべての異なった有用労働の総和を取り去れば、人間の関与なしに天然に存在する物質的実体」物質的実体 (Substrat) が残る。……労働は、……素材的富の唯一の源泉ではない。ウィリアム・ペティが言うように、労働は素材的富の父であり、土地はその母である」(『資本論』第 1 部, S. 57-8, 傍点は引用者。), と。
- 5) 『資本論』草稿に共通占有権に言及していると推定可能な記述がある。その個所でマルクスは、アジア的な専制や奴隷制や農奴制とならんで植民地の自営農や小農をも「地代の取得者」と見なしている。では小農は誰に地代を払うというのだろうか。この場合「地代」が含意していることは生産物の内の「共通共通占有部分」と見なせば、それを地代として小農は排他的に占有・取得している、と表現されていると解釈することも可能である。具体的には以下の記述である。「地代の特種な形態がどのようなものであれすべての地代の型に共通するのは、地代の取得が土地所有がその形態で自己を実現する経済的形態であるということであり、地代の方はまた土地所有、すなわち地球の特定部分に対する特定の個々人の所有を前提するということである。その場合の所有者が、アジアやエジプトなどにおけるように共同体を代表する個人 (Person) でもよいし、また、その土地所有が奴隷体制や農奴体制の場合のように、直接的生産者の人身 (Person) に対する特定個人 (Person) の所有の偶然的付属物でもよいし、また、その土地所有が自然に対する非生産者の純粋な私的所有 (土地に対する単なる所有権原) であってもよいし、また、それは (植民者や小農の所有制の場合のように)、孤立し社会的に未発展な労働のもとで、直接的生産者たちによる、特定地片の生産物の取得と生産に無媒介に包含されているように見える関係であってもよい。／さまざまな地代形態のこのような共通性—特定個々人が地球の特定部分を排他的に占有することがそれによって可能になる、法的擬制としての土地所有の経済的実現であるという共通性—は、それらの区別を無視させる」(『資本論』第 3 部第 37 章草稿, S. 685-6。現行版, S. 647。傍点は引用者)。
- 6) R. ドラトゥーシュ, 前掲書, p 163-6 頁。
- 7) 「あなたたちは自分たちの地の作物の刈り入れをするとき、あなたは決して自分の畑の隅々まで刈り尽くしてはならない。あなたは、決して自分が刈り入れた〔後に残った〕落ち穂を拾い集めてもならない。あなたはまた、自分の葡萄園〔の葡萄〕を決して摘み尽くしてはならない。あなたは、葡萄園の落ちた実を拾い集めてもならない。〔そうではなく〕貧しい者や寄留者のために、あなたはそれらを残したままにしない」(レビ記 19: 4-8。旧約聖書翻訳委員改訳『出エジプト記 レビ記』, 329 頁。〔 〕は訳注。また同訳書の用語解説によれば「寄留者」とは、「自分が属している氏族や家族から離れて異境の地で滞在する」人たちで、彼らは「そこで市民としての権利を持たず、その土地の人々の客人に対する保護に頼って生活する」とされている。したがって、当時は地域住民以外の異邦人にも共通占有権は認められていた、と推定することができる)。
- 8) 同前, 171-2 頁。
- 9) 同前, 174 頁と 133 頁。
- 10) 同前, 175-6 頁。
- 11) 同前, 160 頁。

## 7 生活生産の決定権の喪失

### ① 個別化の偏り・収益原理の拡大

さて以上を踏まえていえば、個人が私的所有性の担い手となることは、共通利用権と共通占有権が特定個人によって排他的に占有されることを意味する。ここに至って、「個人の個別化」・「個性の確立」が、すべての人びとに開かれたものからの偏りを見せ始めるようになる。近代的な私的所有性に資本制的性格が付与されることである。

「個人の個別化」とは、何よりも、それまで共同体制が掌握していた「生活3権」を個人が自らのものとする過程であった。しかしいまや、すべての人が「生活3権」を自らのものとすることはできない。

たとえば、生産手段の個別的所有として私的所有性が顕在化するようになると、潜在的であった土地自然の縄張りとは他者の共通利用権を排除するようになるし、他方、当事者の個別的労働として私的所有性が顕在化するようになると、他者が保有していた共通占有権を排除するようになるからである。

2つの自然権とでもいうべき、共通利用権と共通占有権とから排除された人びとは、最も基本的な生存条件である、「土地自然」および「自然の無償の恩恵」にアクセスする機会を喪失する。いいかえれば、彼らが自主的に自らの生活の生産を決定する権限、いわゆる「生活3権」の喪失である。

しかし、この「生活3権の喪失」は「共通利用権および共通占有権の喪失」に深く関わっているが、相対的に独立しているので、前者をもたらしような所有関係については「資本制的な私的所有性」と呼んで区別する。つまり、「共通利用権および共通占有権の喪失」が近代的私的所有性のネガの内実であるが、「生活3権の喪失」はそれに資本制的性格を付加することになるのである。

この点のイメージを喚起するため、『資本論』からある例を取り上げ解説する。そこでは「所有関係の社会的性格の変容」について言及している。

すなわち、「自由な植民地の本質は……大量の土地がまだ民衆の所有（Volkseigentum）であり、したがって、どんな移住者もその一部を自分の私的所有（Privateigentum）{個別的所有……引用者}と個々人的生産手段に転化することができること、つまり、後からやってくる移住者が同じことをすることを妨げないことにある。[脚注：土地が植民の要素になるためには、未開墾であるばかりか、私的所有地に転化されうる公的所有地でなければならない]」（『資本論』第1部，S. 795-6），と。

ここにおける術語：私的所有は個別的所有という具象を意味する。なぜなら、そこにおける「所有関係の社会的性格」はいまだ私的所有性以前のものであるから、所有の具象と性格とを区別しないと、そこで語られていることの意味内容を理解することはできない。私的所有性か否かの決め手は、他者の共通利用権および共通占有権を妨げているかどうかにある。そしてそこでは、「どんな移住者」も土地自然にアクセスできる、と記述されているから、「所有関係の社会的性格」は私的所有性以前のもの、とみなすことができるのである。

ところが既住者の個別的所有が、「後からやってくる移住者が同じことをすることを妨げる」、つまり、後から来た移住者が土地を個別的に所有できない状況を現出するようになった時、そこにお

ける「所有の社会的性格」は私的所有性のものへと変容する。

それゆえ、上記の引用記述の該当個所でマルクスが術語：私的所有を使用していることは誤りであるが、ここでの問題はその点にはない。話の先を補充すれば、個別的所有から締めだされた「新しい移住者」が生活する道は、資金があれば小売業などの自営業に進むことも可能であるが、普通は農地や工場や商店で雇用されることである。

後者の場合、私的所有性に資本制的性格が付加される。つまり、被雇用者たちが「生活 3 権」を喪失することである。これが「個人の個別化の偏り」である。

マルクスのいう「独立自営農民の両極分解」は、「個人の個別化の偏り」と部分的に重なるが同じではない。それは、近代以降の歴史が社会成員を資本家と賃金労働者に純化するわけではないからである。第 3 の多様な生活様式が存在するし、資本（家）と重なる民間経営も収益優先型のものから社会貢献型のものまでの幅があるからである。社会貢献型経営は決して最近時だけのものではなく、フッゲライ（Fuggerei）に象徴される経営、つまりそこでは明示されていないが、事実上、「自然の無償の恩恵」の一部を社会に還元する経営は近世初期から存在している。

それゆえ「収益優先の資本原理」は、自然現象のようにいついかなる場合でも必然的に貫徹する法則とはいえない。資本原理はマルクスのいう「使用価値の世界」、筆者のいう「生活の世界」を外側から浸食し、「資本の世界」として対峙し合うことができるだけである。そのせめぎ合いの強さに応じて、資本制と形容される国民経済も相異なる風貌を見せるのである<sup>1)</sup>。

## ② 中世の共同所有制

さてここでも、「生活 3 権」喪失の具体的イメージを得るためドラトゥーシュを援用する。彼の所説から、中世共同体制のもとで「生活 3 権」が、わずかであるが共同体構成員によって保持されていた、と読み取ることができるからである。

もっとも、中世共同体制のもとでは「生活 3 権」が保持されていた、という見解は中世史家に共通するものとはいえない。中世にかんする他の論者のもの、たとえば A. ジェラルド／序 J. ル＝ゴフ『ヨーロッパ中世社会史事典』<sup>2)</sup>、J. ル＝ゴフ『中世とは何か』<sup>3)</sup>、W. レーゼナー『農民のヨーロッパ』<sup>4)</sup>、A. リュシェール『フランス中世の社会』<sup>5)</sup>などにはドラトゥーシュと同じ所見は見あたらない。それはドラトゥーシュ自身も認識している所である<sup>6)</sup>。

したがって、筆者はそのいずれが正しいのか判定を下すまでに至っていないが、「共通利用権と共通占有権」の保持が「生活 3 権」の分有・保持と深い関わりがあることを想起すれば、つぎのよういうことは可能である。つまり、中世においては個人は共同体に埋没し彼らの「生活 3 権も」共同体が掌握していたとしても、「共通利用権と共通占有権」を保証されている状況は、個人が「生活 3 権」にある程度関与することを許容したのではないかと。

そのヒントは、中世の所有関係が近代のように一元的ではなく多元的であり、後者はさまざまな慣習法によってさらに錯綜しており、近代的な発想と視点で整序することはできない、ということにある。以上を踏まえて、以下、ドラトゥーシュの所見を紹介する。

まず第 1 に、「開発の犠牲」という観点からの比較。

1000 年から 1300 年にかけてだけでも、ヨーロッパの 3 分の 2 を占めていた荒地が、いつでも耕作できる農地に変わった。この開発のための投資は、生産の一部を生産手段に変えて「消費から守



る」ことを意味するが、この「犠牲」を被るのは誰か、という問題が生まれる<sup>7)</sup>。

古代での解決方法は奴隷制であった。19世紀の自由社会では、「企業家に奉仕するべく義務づけられている手工業、農業労働者層」であり、その後かれらの立場は民主主義の発展によって徐々に改善されたが、それでもなお労働者は「労働手段や経済的責任には無縁の存在」でしかない。それに対して中世における解決は、「独創的であると同時に有効的」であった<sup>8)</sup>、という。

つぎに第2に、中世の多重的所有関係について。

まず、個人・団体を問わずさまざまな名義人が、1つの土地の実際的権益を「水平に分割」する結果として、他所者でないかぎり「全員が何らかの関わりで所有権を有する」。大きく分ければ、土地を他人の耕作に委ねる「譲渡者としての地主の権利」、実際に土地を耕し豊かにする「譲受人としての耕作者の権利」、自然の無償の恩恵である「自然発生的産物」に対する「村落共同体の権利」である。後者は共通利用権と共通占有権が共同体成員に開放されていることを意味するから、その意味で全員が「所有権」を有していることになるのである<sup>9)</sup>。

とりわけ領主と耕作者の関係についてみれば、ローマ法では土地所有者がその土地の生産成果に対する排他的占有権をもつが、西ローマ帝国末期に進入してきたヴィジゴート族の法では、耕作者は「いかなる形においても彼の労働の成果を失うことはできない」と記されており、10世紀末にはもはや他の考えがあるとは誰も認めなくなっていた<sup>10)</sup>。

もちろん、耕作者は土地所有者に小作料を払うがそれはたかが知れている。なぜなら、土地の条件が劣っているため、土地所有者は入植者の確保が「先決問題」だったからである<sup>11)</sup>、と。

つまり、耕作者は貸与された自分の土地の生産成果の一部を小作料として払わなければならないが、量的に見てそれは「わずか」であり、質的にはそれは領主の「収益」になる訳でなく、村落経営に投資される。つまり、十全とはいえないが、耕作者と領主がその小作料を「生活生産の共同費用」として共通占有していたことを窺わせる。

この点は以下のところでも、両者が共同所有者として振る舞う、という説明に出てくる。ここで耕作者が小作料支払いを条件にして「生活3権」、すなわち、生産目的の決定権・労働編成権・生産成果の分配権を曲がりなりにも掌握していたことが推測できる。

第3に、領主と耕作者の対等な関係について。

12世紀の法学者は、このような現実をローマ法の範疇で体系化しようとして、「耕作者の直接的所有権と土地所有者の有効所有権」、という二重所有権という学説をとえた。しかし、耕作者がえている「現実的権利」は多数あり、それらは二重所有権の枠内に収まるものではない。土地所有者と耕作者に限定しても、かれらは共同所有者として振る舞った<sup>12)</sup>。

かれらは「共通の運営を担当している共同所有者として振る舞う」。地代は不変であったから耕作者の取り分は増えたとし、「投資の利潤」から排除されることもないし、「社会的・経済的決定事項への参加」も認められている<sup>13)</sup>。

ほかに、両者の「所有者意識」や「共同所有権の制度」が効力を発揮するのは、自然を破壊させるような共通利用権の乱用に対する「規制」に際してである。「近視眼的」な耕作者はしばしば行き過ぎるが、上級所有権をもつ領主は「長い目で物事を見ること」ができるので「規制化」に向かう<sup>14)</sup>。しかしその場合も、「同じ価値をもつ2つの権利」を前提に議論し妥協を計る。「妥協こそ慣習法発達の最大要因」なのだが、そこでは「お互いに補完しあう2つの意志」が土地の上に働いて

いるのである<sup>15)</sup>、と。

明らかに耕作者は、生産目的の決定権・労働編成権・生産成果の分配権を領主と分有していると見ることができる。それゆえ、ドラトゥーシュは、1789年8月4日の夜に封建法は廃止されたが、それは同時に、「人びとを自由にし責任を持たせ経済生活や政治生活に参加させていた政体」の廃止を意味し、「生産者を完璧な形で発展に参加させていた、ヴィジゴート族以来の古い原則」もまた消滅したことを意味する<sup>16)</sup>、と表現するのである。

### ③ 大聖堂時代の意味するもの

われわれにその全容は明らかになっていないとはいえ、中世には、共通利用権と共通占有権と「生活3権」を曲がりなりにも保証する、多面的な所有関係が発展していた可能性がある。そして、それを背景にして中世盛期は歴史上例を見ないほどの経済的繁栄を遂げたとされている。

ここでは、ドラトゥーシュの以上の議論を踏まえて、その経済的繁栄がもたらした「大聖堂時代」について紹介する。最初は、当時の大聖堂について、主として建築の側面から情報を提供しているジャン・ギャンペル『カテドラルを建てた人びと』<sup>17)</sup>からである。

まずは、純粹に建造物としての紹介。

1050年から1350年にいたる300年間にフランスでは80の大聖堂、500の大教会堂、数万の教区教会堂を建てるため、数百万トンの石材を切り出したが、それは古代エジプトのどの時代よりも大量の建築用石材を運搬したことを意味する。また、パリの地下鉄は平均10メートルの地下を走っているが、これは大規模な教会堂の基礎の深さと同じである。場合によってはそこには、教会堂の地上部分と同じくらい、膨大な石材が基礎に使われていることもある。

中世の教会堂の天井や塔・尖塔は驚くほど高く、たとえば、ボーヴェ大聖堂の内陣の天井は48メートルの高さであり、14階建てのビルでもその天井には届かない。また、12世紀に建てられたシャルトル大聖堂の尖塔の高さは105メートルで、30階建ての高層ビルに匹敵するし、ストラスブールの尖塔の高さは142メートルで、40階建てのスカイスクレーパーに匹敵する。

つぎは当時の都市に占める教会堂大きさについて。

中世の教会堂は住民200名に1つの割合で作られている。中世の都市の規模は小さかったから、宗教建築が占める敷地面積は相当なものであった。ノーリッジ、リンカーン、ヨークはいずれも人口約5000～1万の街だが、それぞれ50, 49, 41もの教会堂が作られた。また、アミアン大聖堂の面積は7700平方メートルにおよぶが、これは当時、約1万名の市民全部が堂内に参列できる規模であった。

以上のギャンペルの説明から、教会堂が住民の数から見ても、また建造物の規模から見ても、いかに大規模でかつ大量に作られたかを知ることができる。そこから相当な経済的繁栄がその背後に存在したことを推定できる。この点について、当時の大聖堂が庶民の財政にいかに依存していたか、という観点から論及しているベルナルド・リエターから紹介する。

キリスト教信仰と大聖堂の関係について。

当初、公式のキリスト教神学と新約聖書は、聖母マリアの地位を格下げしたにもかかわらず、マリア崇拜は中世になって頂点に達する。聖母崇拜の傾向が強いフランスを見ると、1170年からわずか100年の間に、100以上の教会と80以上の聖堂が彼女のために建てられている！ ところが

驚いたことに、キリストを中心としている宗教のはずなのに、キリストのために建てられた教会は1つとしてない。それだけではなく、信仰の深さや教会への献身度の変化と、大聖堂建築ブームの間には、直接的な因果関係は見あたらない<sup>18)</sup>。

つまり、キリスト教団が所有した大聖堂は中世にほとんど存在せず、また、大聖堂もキリスト教の集会だけでなく、地元の住民が多数集まる会合や公的活動にも使われた。たとえば、礼拝堂の入り口近くで医者が病人の治療にあたることもあり、パリの医療施設はノートルダム寺院の中に1454年まで正式に設置されていた。そして、大聖堂を所有し維持管理するのは多くの場合、地元の住民であり、聖堂の財政を管理していたのは、その名もルーヴル・ノートルダム（聖母の仕事）という組織だった。この組織は、聖堂の建築に当たって資金を調達し、大聖堂を建築する宮大工の労賃を支払い、完成後は管理人の給料も支払っていたのである<sup>19)</sup>。

中世盛期の繁栄について。

中世に対する「憂鬱な時代」という表現は、中世初期（5世紀ごろから7世紀ごろ）と中世の末期（14世紀）に当てはまるが、その間の10世紀ごろから13世紀にかけての「中世盛期」には当てはまらない。その時期は、現存する大半の大聖堂が建てられたことから「大聖堂時代」とも呼ばれるが、活発だったのは大聖堂の建築だけではない。たとえば1180年から1230年にかけてヨーロッパでは最初の大学ブームが起こったのであり、数学のような抽象的な科学は16世紀のルネサンス期ではなく、その時期に確立されたのである<sup>20)</sup>。

ともかく、飛び抜けて経済が繁栄した時期が10世紀ごろに始まり、13世紀以降崩壊したというのが一般的な認識である。当時の経済的繁栄の最大の功績は庶民を潤したことである。そのころの庶民の生活レベルを知るのは至難の業であるが、たとえば中世の放浪学生の手記には、「庶民は夕食に、すくなくとも4種類の料理を食べた。朝食には牛乳と穀類、卵、肉類、チーズを食べ、午前10時と午後4時にも軽食をとった」と記され<sup>21)</sup>、庶民の生活の豊かさを知ることができる。

したがって、一方では、地方の貴族や王族たちは、大聖堂の絢爛豪華なバラの飾り窓や地元の聖人の遺品を納める聖遺物箱、つまり、ケーキを飾るサクランボを寄付したが、他方では、ケーキの台に当たる部分を提供したのは庶民や商人であり、大聖堂を所有したのも町だったのである<sup>22)</sup>。

以上、長々と大聖堂時代にかんする情報を取り上げてきたことの狙いは、つぎの点にある。第1に、「大聖堂時代」の社会的文化的繁栄は経済的繁栄の賜物であるが、それは一部貴族や特権階級の経済的成功の産物ではなく、生産当事者の経済的繁栄の産物であること。したがって第2に、後者の背景には彼らによる「生活3権の掌握があり、さらに、共通利用権および共通占有権が大多数の人々に保証されていた、と推測することは可能である。後者なくして長期的でかつ大規模な投資は不可能だからである<sup>23)</sup>。

1) 拙著『経済学のパラダイム・チェンジ』（創風社、1998年）。

2) A. ジェラルド／序 J. ル＝ゴフ『ヨーロッパ中世社会史事典』池田健二訳、藤原書店、1991年。

3) J. ル＝ゴフ『中世とは何か』池田健二／菅沼潤訳、藤原書店、2005年。

4) W. レーゼナー『農民のヨーロッパ』藤田幸一郎訳、平凡社、1995年。

5) A. リュシェール『フランス中世の社会』木村尚三郎監訳／福本直之訳、東京書籍、1990年。

6) 「土地の共同利用の成果はいくら評価してもしすぎではない、中世の社会的、経済的成功はこの土地の共同利用だけで説明することすら可能なのである。ところが驚いたことに、錚々たる著者たちの手に

なる作品であるだけに将来の参考文献として尊重されるはずの、最近出た『フランス農村史』のなかでもこの問題は正当な扱い方をされていないのである」(ドラトゥーシュ, 前掲書, 157 頁)。

- 7) 同前, 146 頁。なおこの間のドラトゥーシュの表現は正確とはいえない。マルクスのいう「剰余生産物」, 筆者のいう「生活の共通費用」部分は、本来、消費財源に充当されるものではないから、消費財源を削って生産財源に回す、というドラトゥーシュの表現にはマルクスの剰余価値搾取論の悪しき影響を感じる。
  - 8) 同前, 146~147 頁。
  - 9) 同前, 147~148 頁。
  - 10) 同前, 148~150 頁。
  - 11) 同前, 150~P 151 頁。
  - 12) 同前, 161 頁。
  - 13) 同前, 158~159 頁。
  - 14) 同前, 168 頁。
  - 15) 同前, 158-9 頁。
  - 16) 同前, 153-4 頁。なおつぎもわれわれのフランス革命観を揺さぶるエピソードである。——当時、王侯の方が事態をよく認識していた。たとえば囲い込み法案を審議中の国民会議に送ったルイ 16 世紀の手紙では、領主が数々の特権を失えば、第 3 者が土地をできるだけ多く確保しようとするから小土地所有者が減少し、その結果人びとのやる気の根底を崩すと警告しているからである(同前, 155 頁)。
  - 17) J. ギャンペル『カテドラルを建てた人びと』飯田喜四郎訳, 鹿嶋出版会, 1969 年, 9-10 頁。(なお訳書では著者名をジェンペルと表記しているが現在一般的な表記に変えた。)
  - 18) ベルナルド・リエター『マネー——なぜ人はおカネに魅入られるのか』(原題『貨幣の秘密』) 堤大介訳, ダイヤモンド社, 2001 年, 81-2 頁, 216 頁。
  - 19) 同前, 213-4 頁。
  - 20) 同前, 190-1 頁。
  - 21) 同前, 196-7 頁。
  - 22) 同前, 214-5 頁。
  - 23) 続きは新著『個人主義と共同体主義の両面的乗り越え』を参照されたい。
- ※本稿は平成 18 年度札幌大学個人研究助成にもとづく研究成果の一部である。